

## 第Ⅱ部 教育委員会調査結果の概要



## 第Ⅱ部 教育委員会調査結果の概要

### 1. 教育委員会調査の集計・分析の基本方針

教育委員会調査の集計・分析に際しては、【2】で回答自治体の概要を示した後、【3】以降では「自治体種別」と、所管学校に対する「コミュニティ・スクールの導入状況」の2つに応じた分析を行う。

「自治体種別」については「市町村」「都道府県」の2つにカテゴリ化した。なお、政令指定都市は、コミュニティ・スクールの指定を行う点を考慮して市町村に合算したが、教員の任命権を持つ点や、高等学校や特別支援学校の導入者でもあるため、必要に応じて都道府県に合算して集計した設問も一部にある。

また、「コミュニティ・スクールの導入状況」については「あり」「導入予定・検討中」「なし」の3つにカテゴリ化した。「導入予定・検討中」を独立させたのは、コミュニティ・スクールの導入が比較的近い将来に見込まれる自治体における固有の回答傾向（期待や課題など）がある場合、それを把握することに意義があると考えられるからである。これを既に導入している「あり」の自治体と、当面導入を見込んでいない「なし」の自治体とともに比較・検討することとした。

### 2. 回答自治体の概要（Q1）

Q1は回答自治体の自治体種別、人口、所管学校数、コミュニティ・スクールの導入状況といった基本的特徴を尋ねたものである。

#### (1) 自治体種別

Q1の自治体種別についての回答を説明する。回答が得られたのは1,121自治体であり、市町村（政令指定都市含む）は1,078自治体（政令指定都市15自治体）、都道府県は43自治体であった（表1）。

表1 自治体種別<sup>1</sup>

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
市町村（政令指定都市を含む）	1078	95.7	96.2	96.2
都道府県	43	3.8	3.8	100.0
計（無回答を除く）	1121	99.6	100.0	
無回答	5	0.4		
合計（全体）	1126	100.0		

1 本表の「度数」「全体パーセント」「有効パーセント」「累積パーセント」の定義は次のとおりである（神林2007：50）。「度数」とは「それぞれの値の出現数（ケース数）のこと」を表す。「全体パーセント」とは、欠損値（無回答などの無効回答のこと）を含めた「全度数を分母としたときの、各値の比率」のことである。「有効パーセント」は「欠損値を除外して計算した各値の比率」のことで「有効回答のみを対象とした比率」を意味する。「累積パーセント」は「有効パーセントを、値の小さい方から順に累積（合計）させていった数値」のことである。

なお、以下の人口、所管学校数、学校裁量予算の状況、コミュニティ・スクールへの支援状況、コミュニティ・スクール推進のための担当部局の導入状況に関する分布においても、度数ならびにパーセントに関する上記の3つの表記に対して本註の定義を踏襲する。

## (2) 人口

ここでは、市町村について分析を行う。まず、Q1の人口についての回答を説明する。回答が得られたのは1,022自治体であった。平均値は88,160人であった。表2は回答自治体を9つの人口規模にカテゴリ分けした結果をまとめたものである。表3は実際の人口規模別市町村教育委員会数の分布であり、表2の分布とほぼ一致している。

### ① 本調査が対象とした教育委員会数（人口規模別：市町村〔政令指定都市を含む〕のみ）

表2 人口規模別調査対象教育委員会数（市町村〔政令指定都市を含む〕のみ）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
5千人未満	100	9.8	9.8	9.8
5千人以上8人未満	81	7.9	7.9	17.7
8千人以上1万5千人未満	148	14.5	14.5	32.2
1万5千人以上3万人未満	164	16.0	16.0	48.2
3万人以上5万人未満	156	15.3	15.3	63.5
5万人以上10万人未満	166	16.2	16.2	79.7
10万人以上30万人未満	143	14.0	14.0	93.7
30万人以上50万人未満	37	3.6	3.6	97.4
50万人以上	27	2.6	2.6	100.0
合計	1022	100.0	100.0	

(注) N（無回答を除く度数：以下同様）=1022（平均値：88160.22，標準偏差：219391.292）

### ② 実際の人口規模別市町村教育委員会数

表3 実際の人口規模別市町村教育委員会数

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
5千人未満	231	12.2	12.9	12.9
5千人以上8人未満	160	8.4	8.9	21.8
8千人以上1万5千人未満	261	13.8	14.5	36.3
1万5千人以上3万人未満	320	16.9	17.8	54.2
3万人以上5万人未満	268	14.1	14.9	69.1
5万人以上10万人未満	271	14.3	15.1	84.2
10万人以上30万人未満	200	10.6	11.1	95.3
30万人以上50万人未満	51	1.7	2.8	98.2
50万人以上	33	1.7	1.8	100.0
計（以下の4種を除く）	1795	93.8	100.0	
全部教育事務組合	0	0.0		
一部教育事務組合	96	5.1		
共同設置教育委員会	1	0.1		
広域連合教育委員会	2	0.1		
合計（全体）	1894	100.0		

(出典) 文部科学省『教育行政調査（平成21年度）』をもとに筆者作成。

### (3) 所管学校数

以下、所管学校数についての回答を説明する。校種に応じて市町村のみ、都道府県のみのように集計する自治体種別を変更する。

#### ① 幼稚園数（市町村のみ 都道府県除外）

市町村の所管する幼稚園数について解説する。四分位による集計でみると、0校の自治体数が244、1～2校が232、3～5校が139、6校以上が175であった（表4参照）。欠損値が232と他の校種に関する回答と比較して非常に多かった。これは幼稚園を設置していない自治体が回答せず空欄にしたものと思われる。なお、参考のために詳細な分布も表にした（表5参照）。最小値が0であるのは、自治体によっては公立幼稚園を設置していないためである。

表4 幼稚園数（市町村のみ：四分位）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0校	244	23.9	30.9	30.9
1～2校	232	22.7	29.4	60.3
3～5校	139	13.6	17.6	77.8
6校以上	175	17.1	22.2	100.0
計（無回答を除く）	790	77.3	100.0	
無回答	232	22.7		
合計（全体）	1022	100.0		

表5 幼稚園数（市町村のみ：詳細な分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0校	244	23.9	30.9	30.9
1校	138	13.5	17.5	48.4
2校	94	9.2	11.9	60.3
3校	66	6.5	8.4	68.6
4校	42	4.1	5.3	73.9
5校	31	3.0	3.9	77.8
6校	36	3.5	4.6	82.4
7校	14	1.4	1.8	84.2
8校	15	1.5	1.9	86.1
9校	13	1.3	1.6	87.7
10校	11	1.1	1.4	89.1
11～20校	62	6.1	7.8	97.0
21～30校	15	1.5	1.9	98.9
31～40校	3	0.3	0.4	99.2
41～50校	2	0.2	0.3	99.5
51校以上	4	0.4	0.5	100.0
計（無回答を除く）	790	77.3	100.0	
無回答	232	22.7		
合計（全体）	1022	100.0		

（註）N=790（平均値：4.08、標準偏差：7.110）

② 小学校数（市町村のみ 都道府県除外）

市町村の所管する小学校数について解説する。四分位による集計で見ると、3校以下の自治体数が255、4～7校が265、8～16校が260、17校以上が242であった（表6参照）。なお、参考のために詳細な分布も表にした（表7参照）。

表6 小学校数（市町村のみ：四分位）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
3校以下	255	25.0	25.0	25.0
4～7校	265	25.9	25.9	50.9
8～16校	260	25.4	25.4	76.3
17校以上	242	23.7	23.7	100.0
合計（全体）	1022	100.0	100.0	

表7 小学校数（市町村のみ：詳細な分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1校	79	7.7	7.7	7.7
2校	97	9.5	9.5	17.2
3校	79	7.7	7.7	25.0
4校	78	7.6	7.6	32.6
5校	73	7.1	7.1	39.7
6校	59	5.8	5.8	45.5
7校	55	5.4	5.4	50.9
8校	47	4.6	4.6	55.5
9校	49	4.8	4.8	60.3
10校	32	3.1	3.1	63.4
11～15校	112	11.0	11.0	74.4
16～20校	79	7.7	7.7	82.1
21～30校	85	8.3	8.3	90.4
31～40校	29	2.8	2.8	93.2
41～50校	27	2.6	2.6	95.9
51～100校	31	3.0	3.0	98.9
101校以上	11	1.1	1.1	100.0
合計（全体）	1022	100.0	100.0	

（註）N=1022（平均値：14.02，標準偏差：24.117）

③ 中学校数（市町村のみ 都道府県除外）

市町村の所管する中学校数について解説する。四分位による集計で見ると、1校以下の自治体数が251、2～3校が268、4～7校が260、8校以上が241であった（表8参照）。なお、参考のために詳細な分布も表にした（表9参照）。

表8 中学校数（四分位）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1校以下	251	24.6	24.6	24.6
2～3校	268	26.2	26.3	50.9
4～7校	260	25.4	25.5	76.4
8校以上	241	23.6	23.6	100.0
計（無回答を除く）	1020	99.8	100.0	
無回答	2	0.2		
合計（全体）	1022	100.0		

表9 中学校数（市町村のみ：詳細な分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1校以下	251	24.6	24.6	24.6
2校	152	14.9	14.9	39.5
3校	115	11.3	11.3	50.8
4校	101	9.9	9.9	60.7
5校	79	7.7	7.7	68.4
6校	41	4.0	4.0	72.5
7校	40	3.9	3.9	76.4
8校	32	3.1	3.1	79.5
9校	22	2.2	2.2	81.7
10校	26	2.5	2.5	84.2
11～15校	67	6.6	6.6	90.8
16～20校	37	3.6	3.6	94.4
21～30校	35	3.4	3.4	97.8
31～40校	9	0.9	0.9	98.7
41～50校	3	0.3	0.3	99.0
51～100校	7	0.7	0.7	99.7
101校以上	3	0.3	0.3	100.0
計（無回答を除く）	1020	99.8	100.0	
無回答	2	.2		
合計（全体）	1022	100.0		

（註）N=1020（平均値：6.51，標準偏差：10.932）

#### ④ 高等学校数（政令市・都道府県に限定）

政令市と都道府県の所管する高等学校数について解説する。四分位による集計でみると、14校以下の自治体数が14、15～49校が15、50～84校が13、85校以上が13であった（表10参照）。なお、参考のために詳細な分布も表にした（表11参照）。

表10 高等学校数（政令指定都市・都道府県のみ：四分位）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
14校以下	14	24.1	25.5	25.5
15～49校	15	25.9	27.3	52.7
50～84校	13	22.4	23.6	76.4
85校以上	13	22.4	23.6	100.0
合計（無回答除く）	55	94.8	100.0	
無回答	3	5.2		
合計	58	100.0		

表11 高等学校数（政令指定都市・都道府県のみ：詳細な分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
5校以下	9	15.5	16.4	16.4
6～10校	4	6.9	7.3	23.6
11～20校	1	1.7	1.8	25.5
21～30校	1	1.7	1.8	27.3
31～40校	6	10.3	10.9	38.2
41～50校	9	15.5	16.4	54.5
51～60校	6	10.3	10.9	65.5
61～70校	5	8.6	9.1	74.5
71～80校	0	0.0	0.0	74.5
81～90校	3	5.2	5.5	80.0
91～100校	2	3.4	3.6	83.6
101校以上	9	15.5	16.4	100.0
計（無回答を除く）	55	94.8	100.0	
無回答	3	5.2		
合計（全体）	58	100.0		

（註）N=55（平均値：57.93，標準偏差：50.311）

⑤ 特別支援学校数（市町村・都道府県に限定）

政令市と都道府県の所管する特別支援学校数について解説する。四分位による集計で見ると、7校以下の自治体数が13、8～12校が15、13～17校が14、18校以上が14であった（表12参照）。なお、参考のために詳細な分布も表にした（表13参照）。

表12 特別支援学校数（政令指定都市・都道府県のみ:四分位）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
7校以下	13	22.4	23.2	23.2
8～12校	15	25.9	26.8	50.0
13～17校	14	24.1	25.0	75.0
18校以上	14	24.1	25.0	100.0
計（無回答を除く）	56	96.6	100.0	
無回答	2	3.4		
合計（全体）	58	100.0		



表13 特別支援学校数（政令指定都市・都道府県のみ：詳細な分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
10校以下	22	37.9	39.3	39.3
11～20校	24	41.4	42.9	82.1
21～30校	6	10.3	10.7	92.9
31～40校	2	3.4	3.6	96.4
41～50校	0	0.0	0.0	96.4
51校以上	2	3.4	3.6	100.0
計（無回答を除く）	56	96.6	100.0	
無回答	2	3.4		
合計（全体）	58	100.0		

（註）N=56（平均値：14.50，標準偏差：11.735）

#### （4）コミュニティ・スクールの導入状況（市町村のみ）

Q1のコミュニティ・スクールの導入状況についての回答を説明する。回答が得られたのは1,071自治体であり、「あり」とした市町村は104（9.7%）、「導入予定・検討中」としたのは65（6.1%）、「なし」としたのは902（84.2%）であった（表14）。

表14 コミュニティ・スクールの導入状況（市町村のみ：記述統計）

		市町村（政令指定都市含む）
コミュニティ・スクールの導入の有無	あり	104 9.7%
	導入予定・検討中	65 6.1%
	なし	902 84.2%
合計		1071 100.0%

### 3. 学校への権限委譲の状況（Q.2）

Q2は学校への権限委譲の状況について、全ての教育委員会に尋ねたものである。質問は2つあり、Aではいわゆる学校裁量予算の導入状況を、Bでは学校管理規則における学校裁量の拡充の状況を尋ねた。

Aの学校裁量予算については、まず学校（校長）の判断で支出することのできる上限額を「物品」と「契約」について尋ねた。つぎに教育委員会から各校へ配当されるいわゆる学校裁量予算の全校の合計額を尋ねた。

ここでは、物品、契約、総額についてゼロ円以外の記入のあった回答を集計し、以下のカテゴリに分類した。すなわち「物品、契約、総額のいずれにも裁量なし」「物品のみに裁量」「契約のみに裁量」「総額のみに裁量」「物品、契約に裁量」「契約、総額に裁量」「物品、総額に裁量」「物品、契約、総額のいずれにも裁量あり」の8カテゴリである。

なお、ここでいう学校裁量予算とは、学校単独の判断で執行できる予算の、財務規定上の執行上

限金額を意味している。「物品」とは、備品・消耗品費など比較的軽微な購入を、「契約」とは主に修繕費のような大規模な契約を、「総額」とは「物品」や「契約」など費目を指定しない予算を、それぞれ想定している。

集計の結果、欠損値が437と極めて多かった（表15）。これは学校裁量予算を導入していない自治体が無回答だったものと思われる。回答のあったものについては、「物品、契約、総額のいずれにも裁量あり」が198であった。全回答（1,022）のおよそ2割では学校裁量予算の仕組みが（本調査における定義上）全て導入されている。さらにいえば「物品、総額に裁量」があると回答したのが191自治体である。これに対して「物品、契約、総額のいずれにも裁量なし」と回答した自治体は182である。これらのことから、自治体が学校裁量予算を制度化する際には、費目に限らず学校（校長）が自由に執行できる予算配当の仕組みを導入する傾向が強く、さらに学校（校長）の判断で支出できる上限額の設定（あるいは引き上げ）を行う場合には、物品は契約よりも適用される傾向が強いことが指摘できる。

なお、表16はコミュニティ・スクールの導入状況と学校裁量予算の有無の程度のカロス表である。

表15 学校裁量予算の状況

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
物品、契約、総額のいずれにも裁量なし	182	17.8	31.1	31.1
物品のみに裁量	3	0.3	0.5	31.6
契約にのみ裁量	0	0.0	0.0	31.6
総額のみに裁量	8	0.8	1.4	33.0
物品、契約に裁量	1	0.1	0.2	33.2
契約、総額に裁量	2	0.2	0.3	33.5
物品、総額に裁量	191	18.7	32.6	66.2
物品、契約、総額のいずれにも裁量あり	198	19.4	33.8	100.0
合計（欠損値除く）	585	57.2	100.0	
欠損値	437	42.8		
合計（全体）	1022	100.0		

表16 コミュニティ・スクール導入状況×学校裁量予算の有無の程度

コミュニティ・スクール導入状況	学校裁量予算の有無の程度							合計
	物品、契約、総額のいずれにも裁量なし	物品のみに裁量	総額のみに裁量	物品、契約に裁量	契約、総額に裁量	物品、総額に裁量	物品、契約、総額のいずれにも裁量あり	
ある	17	1	0	0	0	8	23	49
	34.7%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%	46.9%	100.0%
導入予定・検討中	12	0	1	1	0	9	14	37
	32.4%	0.0%	2.7%	2.7%	0.0%	24.3%	37.8%	100.0%
ない	152	2	7	0	2	170	161	494
	30.8%	0.4%	1.4%	0.0%	0.4%	34.4%	32.6%	100.0%
合計	181	3	8	1	2	187	198	580
	31.2%	0.5%	1.4%	0.2%	0.3%	32.2%	34.1%	100.0%

Bの学校管理規則については、学校の裁量を拡大する方向での学校管理規則の改正を行った自治体は341（36＋21＋284）（31.8％）だった。この回答とコミュニティ・スクール導入の有無の回答のクロス集計を行った（表17）。ここから学校への権限委譲と連動してコミュニティ・スクールの導入が行われている傾向がやや見受けられる。コミュニティ・スクールが自律的な学校運営の仕組みを前提とした制度であるから、この回答結果はそうした制度設計を裏付けるものである。

表17 学校管理規則改正の状況

回答自治体		学校管理規則改正の有無		無回答
自治体種別		あった	なかった	
CS有無				
市町村（政令指定都市含む）	あり（N=104）	36	7	61
		34.6%	6.7%	58.7%
	導入予定・検討中（N=65）	21	10	34
		32.3%	15.4%	52.3%
	なし（N=902）	284	67	551
		31.5%	7.4%	61.1%

#### 4. 各主体のコミュニティ・スクールに対する意見（Q3）

Q3は「次の各主体のコミュニティ・スクールに対する意見はどのようなものでしたか」であり、市町村教育委員会（政令指定都市も含む）が所管する学校におけるコミュニティ・スクールの導入状況に応じて、各主体のコミュニティ・スクールに対する意見に差異があるか否かを測定するためのものである。

具体的には、表18で示したように、コミュニティ・スクールの導入状況については「あり」「導入予定・検討」「なし」の3項目で整理した。そして、各主体のコミュニティ・スクールの意見については、首長、議会、教育委員長、教育長、校長会、教員団体、PTA、地域団体（町内会、青少年健全育成組織、青年会議所など）、都道府県教委の9項目を提示し、それぞれについて「積極的である」「ある程度積極的である」「あまり積極的でない」「全く積極的でない」「意見はなかった」「わからない」の6肢から択一回答を求めた。なお、導入市町村には導入前の状況を、未導入市町村には現在の状況を回答してもらった。

まずコミュニティ・スクール導入市町村では、各主体共通して、「積極的である」という回答が目立つ（表18、図1）。同様に「ある程度積極的である」も目立つ。なかでも、首長、教育委員長、教育長については、「積極的である」が「ある程度積極的である」を上回っている。これに対して、コミュニティ・スクール未導入市町村では、各主体共通して「積極的である」という回答が一桁にとどまっている。なお、導入予定・検討中市町村では、導入市町村と未導入市町村の回答の中間的傾向を示している。この設問はコミュニティ・スクール導入市町村に対しては、導入前の状況をたずねていることから、この集計結果からは各主体のコミュニティ・スクールに対する積極性が高いほど、実際にコミュニティ・スクールを導入する傾向にあると指摘できる。この他、一点指摘しておきたいのは、コミュニティ・スクール未導入市町村の教育長では「あまり積極的でない」が37.6％と高率であり、教育委員長の28.8％と校長会の30.9％とあわせると、学校教育に関連する主体の非積極性がコミュニティ・スクールの導入状況に影響を与える可能性である。

詳細な集計結果は以下のとおりである。まず「A 首長」については、コミュニティ・スクール

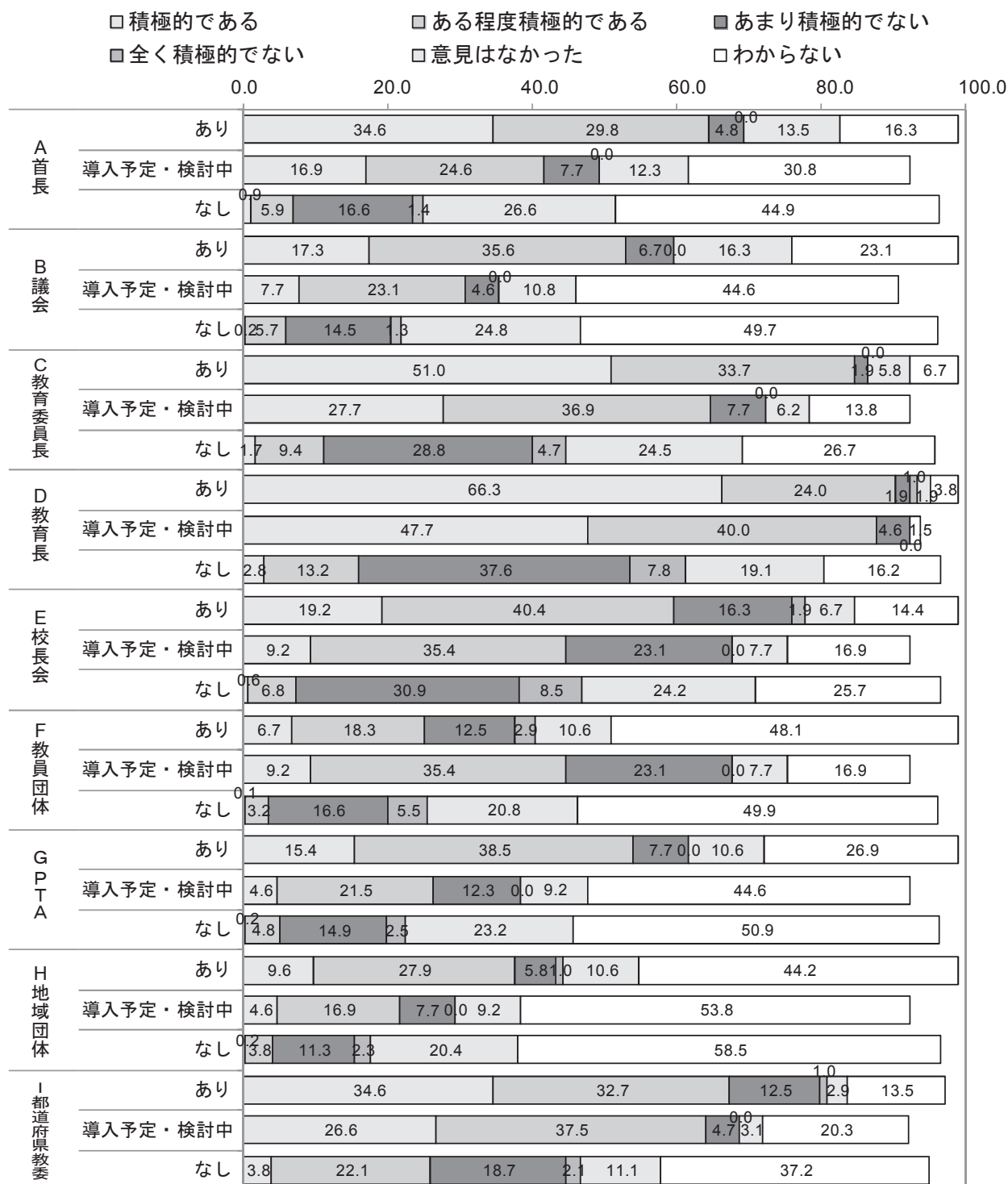
「あり」の市町村において積極的な意見に類する項目の回答率が高かった。具体的には、「積極的である」が34.6%、「ある程度積極的である」が29.8%であった。また、「導入予定・検討中」についても「積極的である」が16.9%、「ある程度積極的である」が24.6%であった。他方で、いずれのコミュニティ・スクールの導入状況でも「わからない」の回答率が高かった。コミュニティ・スクール「なし」については44.9%、「導入予定・検討中」については30.8%、そして「あり」の場合でも16.3%の回答があった。

「B 議会」のコミュニティ・スクールに対する意見は、首長のそれと同様の結果であった。コミュニティ・スクール「あり」の市町村では積極的な意向を表す回答率が高くなっている。具体的には、「積極的である」が17.3%、「ある程度積極的である」が35.6%となっている。加えて、「導入予定・検討中」の場合でも「ある程度積極的である」が23.1%と「導入・検討中」の中で2番目の回答率の高さであった。一方で、「導入予定・検討中」「なし」については、「わからない」の回答がそれぞれ44.6%、49.7%といずれも各分類で回答率が最も高かった。

「C 教育委員長」に関しては、「あり」「導入予定・検討中」で積極的な意見に類する回答の割合が上位を占めている。具体的には、コミュニティ・スクールが「あり」の場合、最も回答率が高かったのは「積極的である」の51.0%で、次いで「ある程度積極的である」の33.7%であった。コミュニティ・スクールの導入状況が「導入予定・検討中」の市町村では、「ある程度積極的である」の33.7%が最も高い回答率で、「積極的である」の27.7%はこれに続いている。他方で、「なし」の市町村では消極的な意見に関する回答率が高かった。具体的には「あまり積極的ではない」は28.8%であり、当該分類の中で回答率が最大であった。

表18 各主体のコミュニティ・スクールに対する意見（市町村のみ）

	回答自治体		積極的 である	ある程 度積極 的であ る	あまり 積極的 でない	全く積 極的で ない	意見は なかつ た	わか らな い	無回答
	自治体種別								
	CS導入								
A 首 長	市町村 (政令指定 都市含む)	あり (N=104)	36 34.6%	31 29.8%	5 4.8%	0 0.0%	14 13.5%	17 16.3%	1 1.0%
		導入予定・検 討中 (N=65)	11 16.9%	16 24.6%	5 7.7%	0 0.0%	8 12.3%	20 30.8%	5 7.7%
		なし (N=902)	8 0.9%	53 5.9%	150 16.6%	13 1.4%	240 26.6%	405 44.9%	33 3.7%
B 議会	市町村 (政令指定 都市含む)	あり	18 17.3%	37 35.6%	7 6.7%	0 0.0%	17 16.3%	24 23.1%	1 1.0%
		導入予定・検 討中	5 7.7%	15 23.1%	3 4.6%	0 0.0%	7 10.8%	29 44.6%	6 9.2%
		なし	2 0.2%	51 5.7%	131 14.5%	12 1.3%	224 24.8%	448 49.7%	34 3.8%
C 教 育 委員長	市町村 (政令指定 都市含む)	あり	53 51.0%	35 33.7%	2 1.9%	0 0.0%	6 5.8%	7 6.7%	1 1.0%
		導入予定・検 討中	18 27.7%	24 36.9%	5 7.7%	0 0.0%	4 6.2%	9 13.8%	5 7.7%
		なし	15 1.7%	85 9.4%	260 28.8%	42 4.7%	221 24.5%	241 26.7%	38 4.2%
D 教育長	市町村 (政令指定 都市含む)	あり	69 66.3%	25 24.0%	2 1.9%	1 1.0%	2 1.9%	4 3.8%	1 1.0%
		導入予定・検 討中	31 47.7%	26 40.0%	3 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	4 6.2%
		なし	25 2.8%	119 13.2%	339 37.6%	70 7.8%	172 19.1%	146 16.2%	31 3.4%
E 校長会	市町村 (政令指定 都市含む)	あり	20 19.2%	42 40.4%	17 16.3%	2 1.9%	7 6.7%	15 14.4%	1 1.0%
		導入予定・検 討中	6 9.2%	23 35.4%	15 23.1%	0 0.0%	5 7.7%	11 16.9%	5 7.7%
		なし	5 0.6%	61 6.8%	279 30.9%	77 8.5%	218 24.2%	232 25.7%	30 3.3%
F 教員 団体	市町村 (政令指定 都市含む)	あり	7 6.7%	19 18.3%	13 12.5%	3 2.9%	11 10.6%	50 48.1%	1 1.0%
		導入予定・検 討中	1 1.5%	6 9.2%	11 16.9%	0 0.0%	7 10.8%	35 53.8%	5 7.7%
		なし	1 0.1%	29 3.2%	150 16.6%	50 5.5%	188 20.8%	450 49.9%	34 3.8%
G PTA	市町村 (政令指定 都市含む)	あり	16 15.4%	40 38.5%	8 7.7%	0 0.0%	11 10.6%	28 26.9%	1 1.0%
		導入予定・検 討中	3 4.6%	14 21.5%	8 12.3%	0 0.0%	6 9.2%	29 44.6%	5 7.7%
		なし	2 0.2%	43 4.8%	134 14.9%	23 2.5%	209 23.2%	459 50.9%	32 3.5%
H 地域 団体	市町村 (政令指定 都市含む)	あり	10 9.6%	29 27.9%	6 5.8%	1 1.0%	11 10.6%	46 44.2%	1 1.0%
		導入予定・検 討中	3 4.6%	11 16.9%	5 7.7%	0 0.0%	6 9.2%	35 53.8%	5 7.7%
		なし	2 0.2%	34 3.8%	102 11.3%	21 2.3%	184 20.4%	528 58.5%	31 3.4%
I 都道 府県 教委	市町村 (政令指定 都市含む)	あり	36 34.6%	34 32.7%	13 12.5%	1 1.0%	3 2.9%	14 13.5%	3 2.9%
		導入予定・検 討中	17 26.6%	24 37.5%	3 4.7%	0 0.0%	2 3.1%	13 20.3%	5 7.8%
		なし	34 3.8%	195 22.1%	165 18.7%	19 2.1%	98 1.1%	329 37.2%	44 5.0%



※表18から「無回答」を除いて作成した

図1 各主体のコミュニティ・スクールに対する意見

「D 教育長」の意見については、教育委員長と同様に、「あり」「導入予定・検討中」で積極的な意見がみられる。具体的には、「あり」の場合では、「積極的である」は66.3%で回答率が最も高く、これに次いで「ある程度積極的である」の24.0%となっている。「導入予定・検討中」については、「ある程度積極的である」の40.0%が最も回答率が高くなっており、「積極的である」の47.7%は2番目に高い回答率であった。その一方で、「なし」の市町村では、「あまり積極的ではな



い」の37.6%が同分類の中で最大の回答率であった。

「E 校長会」のコミュニティ・スクールに対する意見は、コミュニティ・スクール「あり」の場合で積極的な意見に類する回答の割合が高かった。具体的には、「ある程度積極的である」の40.4%が最も回答率が高く、これに次いで「積極的である」の19.2%となっていた。ただ、先の教育委員長や教育長の場合に比べて、全体として「積極的である」の回答率が低く、「あまり積極的でない」の回答割合が比較的高かった。コミュニティ・スクール「なし」において、「あまり積極的ではない」が30.9%と最も回答率が高かった。「導入予定・検討中」では23.1%であり、「ある程度積極的である」(35.4%)に次いで2番目に回答割合が高かった。また、コミュニティ・スクール「あり」の場合でも「あまり積極的ではない」の回答率は16.3%と、他の主体に比べて大きな値であった。

「F 教員団体」の意見は、いずれのコミュニティ・スクールの導入状況においても「わからない」の回答が最も多かった。具体的には、「あり」の場合で48.1%、「導入予定・検討中」で53.8%、「なし」の場合では49.9%であった。また、全体的にコミュニティ・スクールに対する積極的な意見が少なかった。コミュニティ・スクール「あり」においても、「ある程度積極的である」(18.3%)の回答率は、「わからない」に次いで2番目に高かったものの、「積極的である」の回答率は6.7%にとどまっている。さらに、「あまり積極的ではない」は12.5%と3番目の回答率の高さであった。

「G PTAの意見」も、教員団体と同様に、総じて「わからない」の回答率が高かった。「導入予定・検討中」では44.6%、「なし」では50.9%となっており、いずれの回答率も、各コミュニティ・スクール導入状況の分類中で最も高かった。「あり」の場合でも「わからない」は26.9%となっており、「ある程度積極的である」の38.5%について2番目に回答率が高かった。ただ、「あり」についてはコミュニティ・スクールに対する積極的な意見が上位を占めており、上記のとおり「ある程度積極的である」(38.5%)の回答率が最大で、「積極的である」も15.4%と3番目に高い回答率であった。

「H 地域団体」のコミュニティ・スクールに対する意見は、教員団体の場合と同様に、「わからない」の回答率が、いずれのコミュニティ・スクールの導入状況においても、最大であった。具体的には、「あり」の場合では44.2%、「導入予定・検討中」で53.8%、「なし」では58.5%であった。また、「積極的である」の回答率が「あり」の場合で9.6%、「導入予定・検討中」の場合でも4.6%にとどまり、コミュニティ・スクールに対する積極的な意見が少ないことが読み取れる。

最後に、「I 都道府県教委」のコミュニティ・スクールに対する意見は、「あり」「導入予定・検討中」の場合で積極的な意見に類する回答率が高かった。具体的には、「あり」の場合で「積極的である」「ある程度積極的である」がそれぞれ34.6%、32.7%であり、「導入予定・検討中」の場合でも、「積極的である」が26.6%で「ある程度積極的である」が37.5%であった。他方で、「なし」の場合では、「ある程度積極的である」(22.1%)、「あまり積極的ではない」(18.7%)が、「わからない」の37.2%に次いで高い回答率であった。

## 5. 学校運営協議会制度についての教育長の意見 (Q4)

### (1) 学校運営協議会の大切な権限

本設問は、市町村教育委員会（政令指定都市を含む）が所管する学校におけるコミュニティ・スクールの導入状況に応じて、学校運営協議会の大切な権限についての意見が異なるかを把握するた

めのものである。具体的には、「学校運営協議会の権限を校長が作成した基本的な方針（教育課程等）を承認すること」・「学校運営に関して校長や教育委員会に意見を述べること」・「教職員の採用等の任用に関して意見を述べること」の3つを示し、大切な権限と考えられる順に1位～3位を順位付けするよう求めた。

市町村について指摘できることは以下のとおりである（表19）。第1に、コミュニティ・スクールの導入状況を問わず、第1位には「校長が作成した基本的な方針（教育課程等）を承認すること」があげられている。この割合はほぼ5割である。次に僅差で多いのは「学校運営に関して校長や教育委員会に意見を述べること」でありこれが4割強から5割弱となっている。第2に、これもコミュニティ・スクールの導入状況を問わず、第2位に「学校運営に関して校長や教育委員会に意見を述べること」があげられている。この割合は概ね5割である。僅差で4割から5割が「校長が作成した基本的な方針（教育課程等）を承認すること」となっている。第3に、第3位については「教職員の採用等の任用に関して意見を述べること」が9割前後を占めていることである。つまり、市町村教育委員会が学校運営協議会の権限として重視するのは、「校長が作成した基本的な方針（教育課程等）を承認すること」「学校運営に関して校長や教育委員会に意見を述べること」の両者であり、「教職員の採用等の任用に関して意見を述べること」は、いずれにせよ第3位の回答にとどまるということである。

なお、この任用に関わる権限について2点補足しておく、コミュニティ・スクール未導入市町村では、3.4%が第1位として、そして4.2%が第2位としてあげており、他の導入状況の市町村と

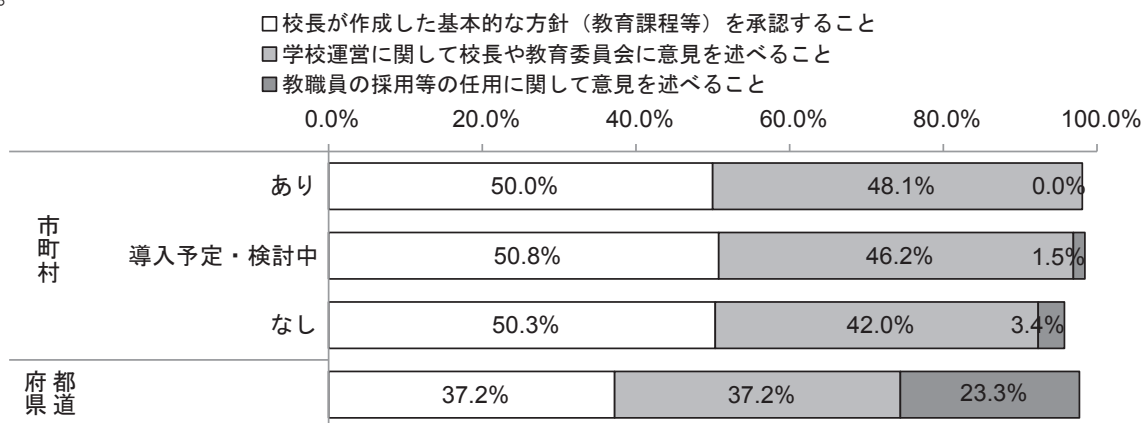
表19 学校運営協議会の大切な権限（全教育委員会）

	回答自治体		校長が作成した基本的な方針（教育課程等）を承認すること	学校運営に関して校長や教育委員会に意見を述べること	教職員の採用等の任用に関して意見を述べること	無回答
	自治体種別					
	CS導入					
1位	市町村 (政令指定都市含む)	あり(N=104)	52 50.0%	50 48.1%	0 0.0%	2 1.9%
		導入予定・検討中(N=65)	33 50.8%	30 46.2%	1 1.5%	1 1.5%
		なし(N=902)	454 50.3%	379 42.0%	31 3.4%	38 4.2%
	都道府県(N=43)	16 37.2%	16 37.2%	10 23.3%	1 2.3%	
2位	市町村 (政令指定都市含む)	あり	46 44.2%	53 51.0%	0 0.0%	5 4.8%
		導入予定・検討中	31 47.7%	32 49.2%	1 1.5%	1 1.5%
		なし	344 38.1%	458 50.8%	38 4.2%	62 6.9%
	都道府県	16 37.2%	16 37.2%	10 23.3%	1 2.3%	
3位	市町村 (政令指定都市含む)	あり	6 5.8%	1 1.0%	94 90.4%	3 2.9%
		導入予定・検討中	0 0.0%	2 3.1%	61 93.8%	2 3.1%
		なし	69 7.6%	32 3.5%	753 83.5%	48 5.3%
	都道府県	1 2.3%	1 2.3%	30 69.8%	11 25.6%	



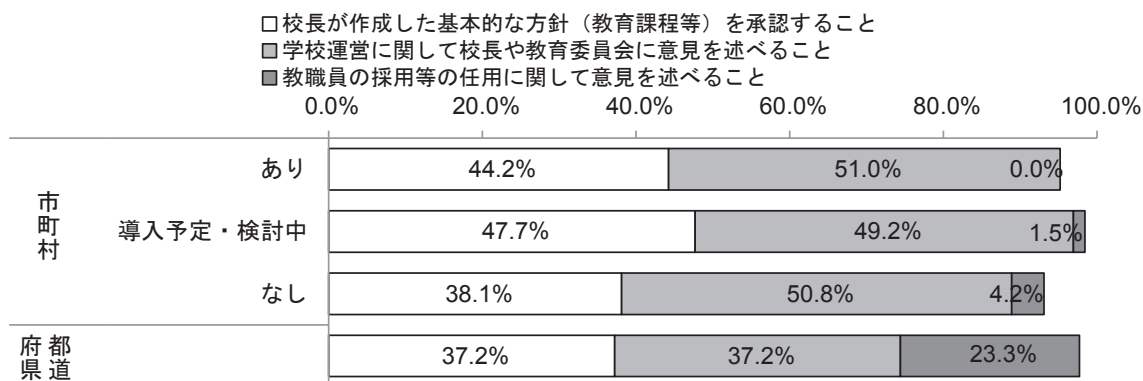
やや異なる傾向を示している。また都道府県については、この任用に関する権限を1位とする回答が2割(23.3%)、2位とする回答も2割(23.3%)であり、市町村の回答とはやや異なる傾向を示している。任用に関する権限の重視傾向についての分析結果から推測できることは、コミュニティ・スクールのもつ任用に関する権限を行使しにくいと認識している未導入市町村が存在しているということである。つまり、任用に関するコミュニティ・スクールの権限を重視しているものの、それが実際には行使しにくいとする市町村では導入に踏み切らない可能性が指摘できよう。あるいは、都道府県教育委員会の保持する人事権に対する何らかの課題意識を持つ市町村であっても、管下の学校に人事上の権限を与えることに躊躇している可能性もある。こうした市町村では市町村段階にこそ人事権が必要であって、学校には人事権を分権することについては留保しているのではないだろうか。

詳細な結果は次のとおりである(図2~4)。「第1位」として選択された割合が最も高かった項目は、市町村においては「校長が作成した基本的な方針(教育課程等)を承認すること」で、コミュニティ・スクール「あり」では50.0%、「導入予定・検討中」では50.8%、「なし」では50.3%であった。これに次いで回答率が高かったのは「学校運営に関して校長や教育委員会に意見を述べること」で、「あり」では48.1%、「導入予定・検討中」では46.2%、「なし」では42.0%であった。これに対して「教職員の採用等の任用に関して意見を述べること」を「第1位」に挙げた市町村教委は少なく、「あり」では0.0%、「導入予定・検討中」では1.5%、「なし」では3.4%であった。



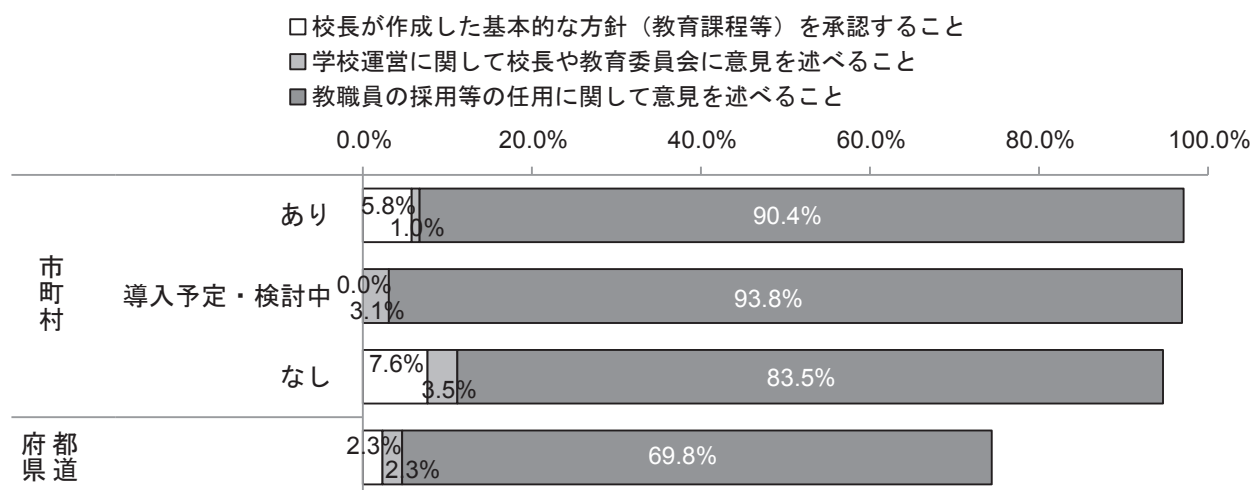
※表19から「無回答」を除いて作成した。

図2 (Q4A) 学校運営協議会の大切な権限 —第1位の回答—



※表19から「無回答」を除いて作成した。

図3 (Q4A) 学校運営協議会の大切な権限 —第2位の回答—



※表19から「無回答」を除いて作成した。

図4 (Q4A) 学校運営協議会の大切な権限 —第3位の回答—

他方「都道府県」では、「校長が作成した基本的な方針（教育課程等）を承認すること」と「教職員の採用等の任用に関して意見を述べること」はともに37.2%で、「学校運営に関して校長や教育委員会に意見を述べること」（23.3%）との差は市町村より小さかった。

「第2位」として選択された割合が最も高かった項目は、市町村においては「学校運営に関して校長や教育委員会に意見を述べること」で、「あり」では51.0%、「導入予定・検討中」では49.2%、「なし」では50.8%であった。これに次いで回答率が高かったのは「校長が作成した基本的な方針（教育課程等）を承認すること」で、「あり」では44.2%、「導入予定・検討中」では47.7%、「なし」では38.1%であった。これに対して「教職員の採用等の任用に関して意見を述べること」を「第2位」に挙げた市町村教委も少なく、「あり」では0.0%、「導入予定・検討中」では1.5%、「なし」では4.2%であった。

他方「都道府県」の「第2位」は「第1位」と同様の割合であり、「校長が作成した基本的な方針（教育課程等）を承認すること」と「学校運営に関して校長や教育委員会に意見を述べること」はともに37.2%で、「教職員の採用等の任用に関して意見を述べること」（23.3%）との差は市町村より小さかった。

「第3位」としては、市町村では「教職員の採用等の任用に関して意見を述べること」が多く、「あり」では90.4%、「導入予定・検討中」では93.8%、「なし」では83.5%であった。他方「都道府県」では「教職員の採用等の任用に関して意見を述べること」が69.8%であったが、「無回答」も25.6%に達している。

## (2) コミュニティ・スクールに対する満足度

コミュニティ・スクールの役割の現状について教育長の意見を問うた設問である（表20）。所管の学校にコミュニティ・スクールを指定している教育委員会の回答を得た。「満足している」が18.3%、「ある程度満足している」が73.1%であり、足し合わせると指定教委の91.4%が肯定的回答を示していることが分かる。

表20 コミュニティ・スクールに対する満足度（CS導入市町村のみ）

	回答自治体		満足 している	ある程度満 足している	やや 不満である	不満である	無回答
	自治体種別						
	CS導入						
CSの役割の 現状について	市町村（政令 指定都市含む）	あり (N=104)	19 18.3%	76 73.1%	5 4.8%	0 0.0%	4 3.8%

### (3) コミュニティ・スクールに対する役割期待

コミュニティ・スクールの今後のあり方についての教育長の意見を問うた設問である（表21）。所管の学校にコミュニティ・スクールを指定している教育委員会の回答を得た。最も多かったのが「期待通りに発揮していく」の66.3%であった。「わからない」の割合も26.0%、「無回答」も3.8%あったが、それらを除くと9割以上が期待通りの機能が見込まれるとしている。

表21 コミュニティ・スクールに対する役割期待（CS導入市町村のみ）

	回答自治体		期待通りに発 揮していく	形骸化して いく	わからない	無回答
	自治体種別					
	CS導入					
CSの今後のあ り方について	市町村（政令指 定都市含む）	あり (N=104)	69 66.3%	4 3.8%	27 26.0%	4 3.8%

### (4) コミュニティ・スクールの今後のゆくえ

コミュニティ・スクールの今後の指定校の数について教育長の意見を問うた設問である（表22）。所管の学校にコミュニティ・スクールを指定している教育委員会の回答を得た。「全国的に広がっていく」が44.2%、「一部地域で増えていく」が35.6%であった。これに対して「現状程度にとどまる」は8.7%と少なく、全国的か一部地域でかという違いはあるが、8割近くの教育長は、指定校が今後も広がっていくという予想をしていることが分かる。

表22 コミュニティ・スクールの今後のゆくえ（CS導入市町村のみ）

	回答自治体		全国的に広 がっていく	一部地域で 増えていく	現状程度に とどまる	わからない	無回答
	自治体種別						
	CS導入						
指定校の 今後の数	市町村（政令指 定都市含む）	あり (N=104)	46 44.2%	37 35.6%	9 8.7%	6 5.8%	4 3.8%

## 6. コミュニティ・スクールに期待できる成果（Q5）

本設問は、市町村教育委員会（政令指定都市を含む）が所管する学校におけるコミュニティ・スクールの導入状況に応じて、期待するコミュニティ・スクールの成果が異なるか否かについて把握するためのものである。具体的には、表に記した20項目を提示し、それぞれについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」「あまり当てはまらない」「当てはまらない」の4つの選択肢から1つ回答を選ぶよう求めた（表23、図5）。

全体的な傾向として指摘できるのは、コミュニティ・スクールに対する期待が高いのは導入市町村であり、それとは対照的に、未導入市町村ではコミュニティ・スクールに対する期待が極めて低いということである。なお、この設問への回答結果からも導入予定・検討中の市町村は、それ以外

の導入状況の市町村の回答傾向の中間的な傾向を示している。この結果からは因果関係の経路は特定できないが、次の2つの経路のいずれかであると推測できる。第1に、コミュニティ・スクールに対する期待が導入前から存在していたがゆえに、コミュニティ・スクールが導入されたという経路である。第2に、コミュニティ・スクールに対する期待の存在があったかどうかは別として、何らかの要因によりコミュニティ・スクールが導入された市町村では、コミュニティ・スクールの成果を目の当たりにして、コミュニティ・スクールに対する期待感が増したという経路である。

表23 コミュニティ・スクールに期待できる成果（全教育委員会）

	回答自治体		当てはまる	ある程度 当てはまる	あまり当て はまらない	当て はまらない	無回答
	自治体種別						
	CS有無						
A特色ある学校づくりが進む	市町村 (政令指定都市含む)	あり (N=104)	62 59.6%	41 39.4%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%
		導入予定・検討中 (N=65)	33 50.8%	29 44.6%	3 4.6%	0 0.0%	0 0.0%
		なし (N=902)	164 18.2%	575 63.7%	135 15.0%	18 2.0%	10 1.1%
	都道府県 (N=43)		8 18.6%	29 67.4%	2 4.7%	1 2.3%	3 7.0%
B教育課程の改善・充実が図られる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	29 27.9%	61 58.7%	13 12.5%	0 0.0%	1 1.0%
		導入予定・検討中	19 29.2%	35 53.8%	11 16.9%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	55 6.1%	476 52.8%	312 34.6%	46 5.1%	13 1.4%
	都道府県		3 7.0%	23 53.5%	12 27.9%	1 2.3%	4 9.3%
C児童生徒の学習意欲が向上する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	21 20.2%	63 60.6%	17 16.3%	1 1.0%	2 1.9%
		導入予定・検討中	8 12.3%	38 58.5%	19 29.2%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	13 1.4%	303 33.6%	513 56.9%	60 6.7%	13 1.4%
	都道府県		1 2.3%	21 48.8%	16 37.2%	1 2.3%	4 9.3%
D児童生徒の学力が向上する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	20 19.2%	58 55.8%	23 22.1%	2 1.9%	1 1.0%
		導入予定・検討中	7 10.8%	35 53.8%	23 35.4%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	15 1.7%	267 29.6%	540 59.9%	67 7.4%	13 1.4%
	都道府県		1 2.3%	17 39.5%	19 44.2%	2 4.7%	4 9.3%
Eいじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	18 17.3%	61 58.7%	22 21.2%	2 1.9%	1 1.0%
		導入予定・検討中	8 12.3%	39 60.0%	18 27.7%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	33 3.7%	392 43.5%	411 45.6%	58 6.4%	8 0.9%
	都道府県		1 2.3%	23 53.5%	14 32.6%	1 2.3%	4 9.3%

承前	回答自治体		当てはまる	ある程度 当てはまる	あまり当て はまらない	当て はまらない	無回答
	自治体種別						
	CS有無						
F教職員の意識改革が進む	市町村 (政令指定都市含む)	あり	35 33.7%	61 58.7%	6 5.8%	1 1.0%	1 1.0%
		導入予定・検討中	29 44.6%	30 46.2%	5 7.7%	0 0.0%	1 1.5%
		なし	120 13.3%	570 63.2%	175 19.4%	24 2.7%	13 1.4%
	都道府県		9 20.9%	24 55.8%	7 16.3%	0 0.0%	3 7.0%
G教職員が子どもと向き合う時間が増加する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	8 7.7%	36 34.6%	53 51.0%	6 5.8%	1 1.0%
		導入予定・検討中	3 4.6%	16 24.6%	41 63.1%	4 6.2%	1 1.5%
		なし	12 1.3%	135 15.0%	551 61.1%	193 21.4%	11 1.2%
	都道府県		1 2.3%	11 25.6%	23 53.5%	4 9.3%	4 9.3%
H適切な教員人事がなされる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	6 5.8%	37 35.6%	48 46.2%	10 9.6%	3 2.9%
		導入予定・検討中	3 4.6%	24 36.9%	33 50.8%	5 7.7%	0 0.0%
		なし	15 1.7%	132 14.6%	573 63.5%	173 19.2%	9 1.0%
	都道府県		0 0.0%	10 23.3%	25 58.1%	5 11.6%	3 7.0%
I学校関係者評価が効果的に行える	市町村 (政令指定都市含む)	あり	47 45.2%	49 47.1%	4 3.8%	2 1.9%	2 1.9%
		導入予定・検討中	20 30.8%	38 58.5%	6 9.2%	1 1.5%	0 0.0%
		なし	145 16.1%	571 63.3%	151 16.7%	25 2.8%	10 1.1%
	都道府県		6 14.0%	29 67.4%	5 11.6%	0 0.0%	3 7.0%
J学校と地域が情報を共有することが可能となる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	68 65.4%	36 34.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		導入予定・検討中	37 56.9%	27 41.5%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	266 29.5%	538 59.6%	80 8.9%	9 1.0%	9 1.0%
	都道府県		10 23.3%	26 60.5%	4 9.3%	0 0.0%	3 7.0%
K学校が活性化化する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	51 49.0%	47 45.2%	5 4.8%	0 0.0%	1 1.0%
		導入予定・検討中	26 40.0%	36 55.4%	3 4.6%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	94 10.4%	517 57.3%	260 28.8%	19 2.1%	12 1.3%
	都道府県		7 16.3%	26 60.5%	7 16.3%	1 2.3%	2 4.7%

承前	回答自治体		当てはまる	ある程度 当てはまる	あまり当て はまらない	当て はまらない	無回答
	自治体種別						
	CS有無						
L地域が学校に協力的になる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	66 63.5%	36 34.6%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%
		導入予定・検討中	33 50.8%	30 46.2%	2 3.1%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	166 18.4%	539 59.8%	173 19.2%	13 1.4%	11 1.2%
	都道府県		6 14.0%	31 72.1%	2 4.7%	1 2.3%	3 7.0%
M地域の教育力が上がる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	42 40.4%	53 51.0%	8 7.7%	0 0.0%	1 1.0%
		導入予定・検討中	21 32.3%	37 56.9%	7 10.8%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	91 10.1%	477 52.9%	297 32.9%	24 2.7%	13 1.4%
	都道府県		4 9.3%	23 53.5%	12 27.9%	1 2.3%	3 7.0%
N地域が活性化化する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	30 28.8%	54 51.9%	17 16.3%	2 1.9%	1 1.0%
		導入予定・検討中	19 29.2%	36 55.4%	10 15.4%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	57 6.3%	379 42.0%	408 45.2%	43 4.8%	15 1.7%
	都道府県		2 4.7%	22 51.2%	14 32.6%	2 4.7%	3 7.0%
O地域と連携した取り組みが組織的に行えるようになる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	57 54.8%	41 39.4%	3 2.9%	2 1.9%	1 1.0%
		導入予定・検討中	29 44.6%	35 53.8%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	160 17.7%	569 63.1%	152 16.9%	10 1.1%	11 1.2%
	都道府県		4 9.3%	33 76.7%	2 4.7%	1 2.3%	3 7.0%
P保護者が学校に協力的になる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	38 36.5%	58 55.8%	8 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
		導入予定・検討中	20 30.8%	40 61.5%	5 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	58 6.4%	457 50.7%	338 37.5%	36 4.0%	13 1.4%
	都道府県		3 7.0%	26 60.5%	10 23.3%	1 2.3%	3 7.0%
Q家庭の教育力が向上する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	15 14.4%	59 56.7%	25 24.0%	4 3.8%	1 1.0%
		導入予定・検討中	9 13.8%	33 50.8%	23 35.4%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	20 2.2%	288 31.9%	513 56.9%	68 7.5%	13 1.4%
	都道府県		1 2.3%	18 41.9%	17 39.5%	3 7.0%	4 9.3%



承前	回答自治体		当てはまる	ある程度 当てはまる	あまり当て はまらない	当て はまらない	無回答
	自治体種別						
	CS有無						
R学校に対する保護者や地域の理解が深まる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	49 47.1%	53 51.0%	2 1.9%	0 0.0%	0 0.0%
		導入予定・検討中	28 43.1%	36 55.4%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	116 12.9%	595 66.0%	160 17.7%	18 2.0%	13 1.4%
	都道府県		6 14.0%	30 69.8%	4 9.3%	1 2.3%	2 4.7%
S保護者や地域からの苦情が減る	市町村 (政令指定都市含む)	あり	15 14.4%	54 51.9%	31 29.8%	3 2.9%	1 1.0%
		導入予定・検討中	4 6.2%	33 50.8%	26 40.0%	2 3.1%	0 0.0%
		なし	19 2.1%	244 27.1%	529 58.6%	101 11.2%	9 1.0%
	都道府県		1 2.3%	20 46.5%	16 37.2%	3 7.0%	3 7.0%
T保護者・地域による学校支援活動が活発になる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	54 51.9%	46 44.2%	3 2.9%	0 0.0%	1 1.0%
		導入予定・検討中	26 40.0%	37 56.9%	2 3.1%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	107 11.9%	575 63.7%	189 21.0%	20 2.2%	11 1.2%
	都道府県		7 16.3%	29 67.4%	5 11.6%	0 0.0%	2 4.7%

■当てはまる □ある程度当てはまる

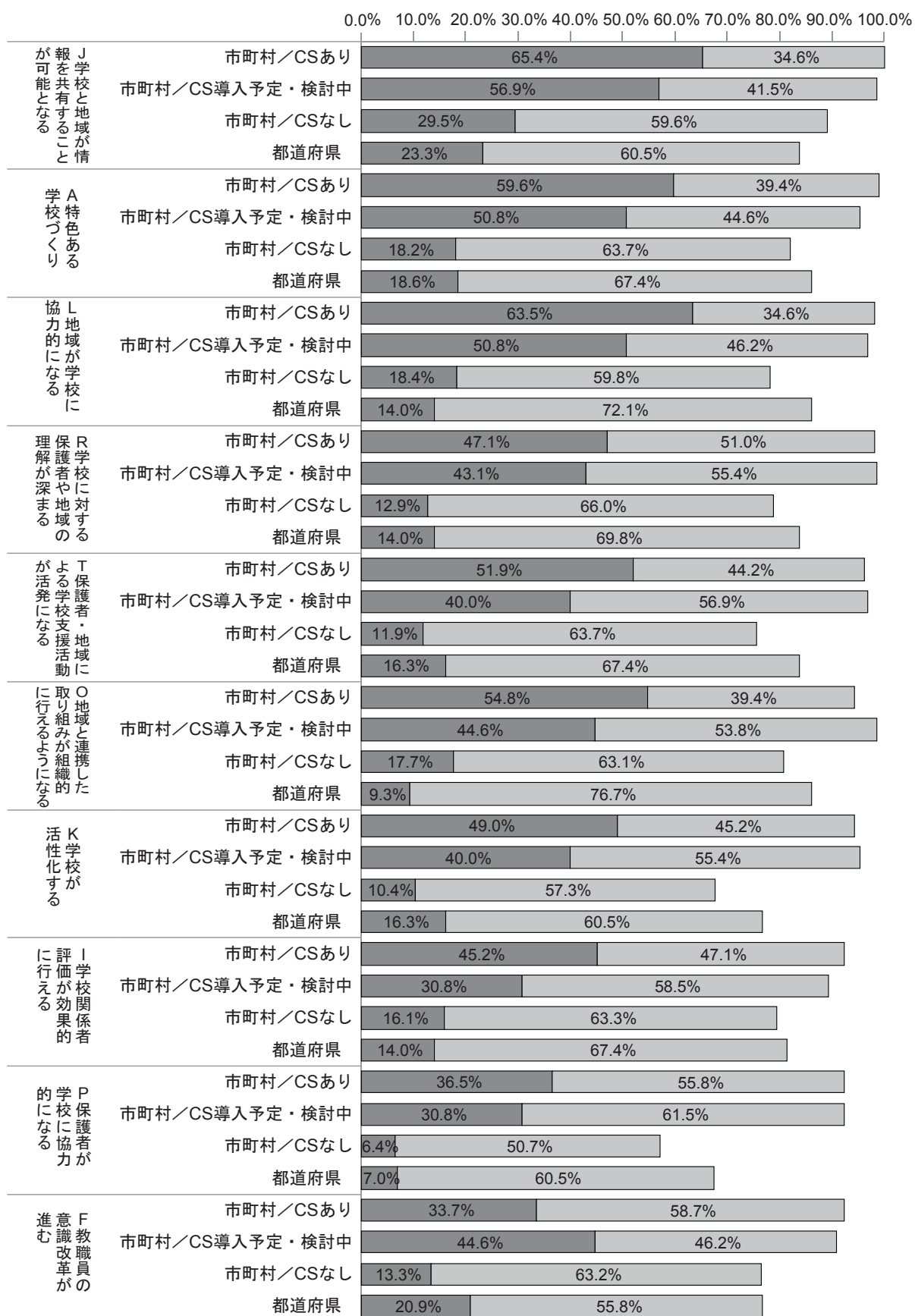
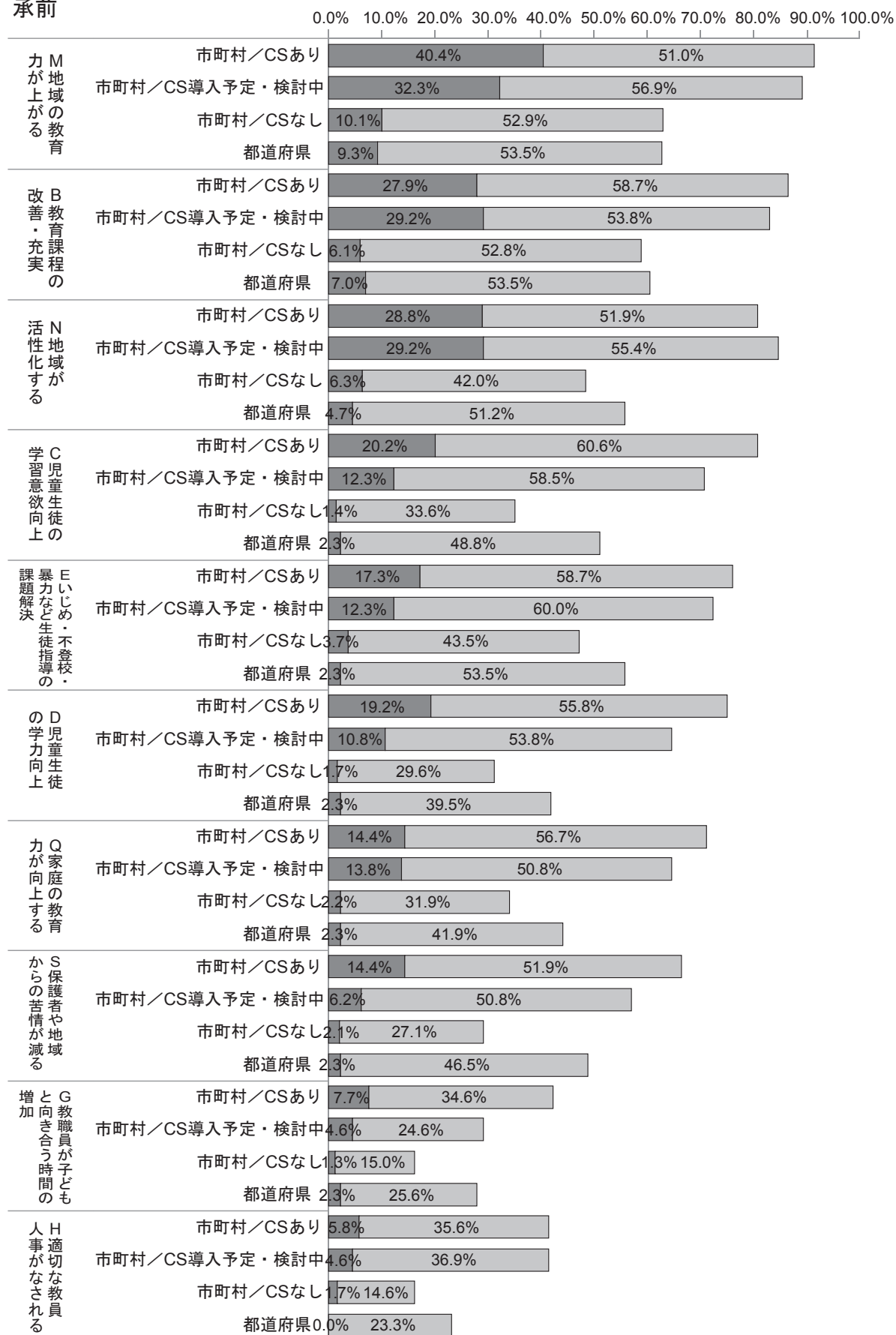


図5 (Q5) コミュニティ・スクールに期待できる成果



承前



※表23から「無回答」を除いて作成した

詳細な結果は次のとおりである。まず「A 特色ある学校づくりが進む」については、コミュニティ・スクールの導入の有無にかかわらず、概して期待する回答の割合が高くなっている。具体的には、コミュニティ・スクール「あり」の場合では、「当てはまる」が59.6%と最も回答率が高く、次いで「ある程度当てはまる」が39.4%となっていた。コミュニティ・スクール「導入予定・検討中」については、「当てはまる」が50.8%、「ある程度当てはまる」が44.6%であった。コミュニティ・スクール「なし」の市町村に関しては、「ある程度当てはまる」が63.7%と回答率が最も高く、「当てはまる」が18.2%でこれに続いていた。

「B 教育課程の改善・充実が図られる」に対する期待は、コミュニティ・スクール「あり」「導入予定・検討中」の市町村で特に確認された。詳細を記すと、「あり」については「ある程度当てはまる」の58.7%が最も高い回答率であり、「当てはまる」の27.9%、「あまり当てはまらない」の12.5%と続いていた。「導入予定・検討中」については、「ある程度当てはまる」の53.8%、「当てはまる」の29.2%、「あまり当てはまらない」の16.9%の順に回答率が高かった。その一方で、「なし」の市町村では「ある程度当てはまる」の52.8%が最も高い回答率であったが、これに次いで「あまり当てはまらない」(34.6%)の回答割合が高かった。

「C 児童生徒の学習意欲が向上する」に対する期待は、コミュニティ・スクール「あり」「導入予定・検討中」の市町村で「ある程度当てはまる」の割合が最も高かった。具体的には、「あり」の場合で60.6%、「導入予定・検討中」の場合で58.5%であった。他方で、コミュニティ・スクール「なし」の市町村では、「あまり当てはまらない」(56.9%)の回答率が最も高かった。

「D 児童生徒の学力が向上する」についても、児童生徒の学習意欲の向上に対する期待と同様の傾向が確認された。「あり」で最も回答率が高かったのは「ある程度当てはまる」の55.8%、「導入予定・検討中」も「ある程度当てはまる」の53.8%で回答率が最大であった。一方で、「なし」の市町村については、「あまり当てはまらない」が59.9%と回答率が最も高くなっていた。

「E いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決する」についても、上記2つの項目と同様の結果が得られた。コミュニティ・スクール「あり」の場合では、「ある程度当てはまる」の58.7%が、「導入予定・検討中」についても「ある程度当てはまる」の60.0%が最も高い回答率であった。その一方で「なし」の場合では、「あまり当てはまらない」の45.6%が最も高かった。

「F 教職員の意識改革が進む」に対する期待は、先述した「特色ある学校づくりが進む」と同様に、コミュニティ・スクールの導入状況に関係なく、総じて「ある程度当てはまる」の回答率が最も高かった。具体的には、「あり」の場合では、「ある程度当てはまる」が58.7%、「当てはまる」の33.7%、「あまり当てはまらない」の5.8%の順に回答率が高かった。「導入予定・検討中」の市町村では、「ある程度当てはまる」の46.2%が最も回答率が高く、これに「当てはまる」の44.6%、「あまり当てはまらない」の7.7%が続いていた。「なし」の場合は、「ある程度当てはまる」の63.2%、「あまり当てはまらない」の19.4%、「当てはまる」の13.3%の順に回答率が高かった。

「G 教職員が子どもと向き合う時間が増加する」については、概して期待する意見が少なかった。コミュニティ・スクール「なし」の市町村では、「あまり当てはまらない」の61.1%が最も高い回答率であり、「ある程度当てはまる」の15.0%となっていた。「導入予定・検討中」については、「あまり当てはまらない」(63.1%)、「ある程度当てはまる」(24.6%)の順に回答率が高かった。「あり」の場合でも「あまり当てはまらない」が51.0%で最も高い回答率で、次いで「ある程度当てはまる」の34.6%、「当てはまる」の7.7%となっていた。

「H 適切な教員人事がなされる」に対する期待は、前述の教職員の子どもに向き合う時間に対する

る期待と類する結果が得られた。具体的に記すと、コミュニティ・スクール「なし」の場合では、「あまり当てはまらない」の63.5%が最も回答率が高く、これに「ある程度当てはまる」の14.6%が続いた。「導入予定・検討中」については、「あまり当てはまらない」の50.8%を筆頭に、「ある程度当てはまる」の36.9%の順に回答率が高くなっていた。「あり」の市町村では、「あまり当てはまらない」の46.2%が最も高く、これに「ある程度当てはまる」の35.6%が続いた。

「I 学校関係者評価が効果的に行える」に対する期待は、コミュニティ・スクールの導入の有無に関係なく総じて回答率が高かった。具体的には、「あり」の場合については、「ある程度当てはまる」(47.1%)が最も回答率が高く、これに次いで「当てはまる」の45.2%が高かった。「導入予定・検討中」では、「ある程度当てはまる」(58.5%)、「当てはまる」(30.8%)、「あまり当てはまらない」(9.2%)の順に高い回答率であった。「なし」に関しては、「ある程度当てはまる」の63.3%の回答率が最大で、次いで「あまり当てはまらない」の16.7%、「当てはまる」の16.1%の順で高かった。

「J 学校と地域が情報を共有することが可能となる」に対する期待も、総じて回答が多くみられた。具体的には、コミュニティ・スクール「あり」の市町村では、「当てはまる」の65.4%が最も回答率の高い項目であり、次いで「ある程度当てはまる」が34.6%であり、当てはまらないに類する回答はなかった。「導入予定・検討中」に関しては、「当てはまる」(56.9%)、「ある程度当てはまる」(41.5%)、「あまり当てはまらない」(1.5%)の順に回答率が高くなっており、「当てはまらない」の回答はみられなかった。「なし」についても、「ある程度当てはまる」(59.6%)の回答率が最も高く、次いで「当てはまる」(29.5%)、「あまり当てはまらない」(8.9%)となっていた。

「K 学校が活性化することへの期待も概して回答率が高かった。コミュニティ・スクール「あり」の市町村では、「当てはまる」は49.0%で、これに次いで「ある程度当てはまる」が45.2%であった。「導入予定・検討中」については、「ある程度当てはまる」が55.4%、「当てはまる」が40.0%にまで及んだ。他方で、コミュニティ・スクール「なし」については、「あまり当てはまらない」の回答が他の2分類に比べて高かった。具体的には、「なし」の場合では、「ある程度当てはまる」が57.3%と最も回答率の大きかったが、これに次いで「あまり当てはまらない」が28.8%となっており、比較的高い割合を示していた。

「L 地域が学校に協力的になる」についても、全体として期待する意見が多く見られた。コミュニティ・スクール「あり」の市町村については、「当てはまる」が63.5%、「ある程度当てはまる」が34.6%の順に回答率が高くなっていた。「導入予定・検討中」についても、「当てはまる」の50.8%が最も多い回答で、次いで「ある程度当てはまる」の46.2%であった。ただ、コミュニティ・スクール「なし」の場合では、先の学校の活性化に対する期待と同様に、比較的期待をしない意見が多くみられた。具体的には、「なし」については、「ある程度期待する」が59.8%で最も高かったが、これに「あまり当てはまらない」の19.2%、「当てはまる」の18.4%が続いた。

「M 地域の教育力が上がる」に対する期待は、コミュニティ・スクール「あり」「導入予定・検討中」の市町村で比較のみられた。コミュニティ・スクール「あり」の場合については、「ある程度当てはまる」の51.0%を筆頭に、「当てはまる」の40.4%、「あまり当てはまらない」の7.7%の順に回答率が高かった。「導入予定・検討中」についても、「ある程度当てはまる」(56.9%)の回答率が最も高く、次に「当てはまる」の32.3%が高く、それに「あまり当てはまらない」の10.8%が次いだ。一方で、コミュニティ・スクール「なし」の市町村では、「ある程度当てはまる」が52.9%で最も高い回答率であったが、これに次いで「あまり当てはまらない」(32.9%)の回答が多く、コミュニティ・スクール「なし」の市町村での地域の教育力の向上への期待の低さが読み取れ

る。

「N 地域が活性化する」への期待についても、地域の教育力の向上に対するそれと同様、コミュニティ・スクール「あり」と「導入予定・検討中」の市町村で期待する意見が多かった。コミュニティ・スクール「あり」の市町村では、「ある程度当てはまる」の51.9%が最も回答率が高かった。これに引き続き「当てはまる」の28.8%、「あまり当てはまらない」の16.3%において多くの回答があった。「導入予定・検討中」の市町村については、「あり」と同様に、「ある程度当てはまる」(55.4%)の回答率が最も高く、次いで「当てはまる」(29.2%)、「あまり当てはまらない」(15.4%)となっていた。他方で「なし」の市町村に関しては、「あまり当てはまらない」の45.2%の回答率が最も高く、続いて「ある程度当てはまる」の42.0%、「当てはまる」の6.3%の回答率が大きかった。

「O 地域と連携した取り組みが組織的に行えるようになる」については、コミュニティ・スクールの有無のいずれの状況においても、期待する意見が多かった。具体的には、コミュニティ・スクール「あり」で最も回答率が高かったのは、「当てはまる」の54.8%、次いで「ある程度当てはまる」の39.4%、そして「あまり当てはまらない」の2.9%であった。「導入予定・検討中」では、「ある程度当てはまる」の53.8%が最も回答率の高い項目で、2番目に回答率が高かったのは「当てはまる」の44.6%であり、これに次いで「あまり当てはまらない」の1.5%となっていた。コミュニティ・スクール「なし」の市町村については、「ある程度当てはまる」が63.1%で、これに「当てはまる」の17.7%が続く一方で、「あまり当てはまらない」が16.9%と他の分類に比べて比較的高い回答率であった。

「P 保護者が学校に協力的になる」についても、「あり」「導入予定・検討中」では期待する意見が多かった一方で、「なし」では相対的に期待する意見が少なかった。具体的には、コミュニティ・スクール「あり」の市町村については、「ある程度当てはまる」の55.8%で最も回答率が高く、次いで「当てはまる」の36.5%、「あまり当てはまらない」の7.7%となっていた。「導入予定・検討中」においても、「ある程度当てはまる」(61.5%)を筆頭に、「当てはまる」(30.8%)、「あまり当てはまらない」(7.7%)の順に回答率が高かった。他方で「なし」の市町村で最も回答率が大きかったのは「ある程度あてはまる」の50.7%であったものの、次いで「あまり当てはまらない」が37.5%と期待しないという回答が比較的多くみられた。

「Q 家庭の教育力が向上する」に対する期待に関しては、コミュニティ・スクールの導入状況のいずれにおいても、比較的「あまり当てはまらない」の回答が多かった。特にコミュニティ・スクール「なし」の市町村では、「家庭の教育力が向上する」に期待しないという回答が過半数を超えていた。具体的に記すと、「なし」では「あまり当てはまらない」が56.9%であり、回答率が最も高く、次いで「ある程度当てはまる」の31.9%がくる。コミュニティ・スクール「あり」でも「ある程度当てはまる」(56.7%)の回答が最も多かったものの、「あまり当てはまらない」の24.0%と続いていた。「導入予定・検討中」でも「ある程度当てはまる」の50.8%の回答率が最も高かったが、これに次いで「あまり当てはまらない」の35.4%がきていた。

「R 学校に対する保護者や地域の理解が深まる」については、コミュニティ・スクールの導入の有無に関係なく、総じて期待する声が多かった。コミュニティ・スクール「あり」では「ある程度期待する」が51.0%と最も高く、その次に「当てはまる」の47.1%の割合が高かった。なお「あり」では「あまり当てはまらない」が1.9%で「当てはまらない」の回答はなかった。「導入予定・検討中」においても、「ある程度当てはまる」の55.4%の回答率が最大で、2番目に多かった回答は「当てはまる」(43.1%)、そしてこれらに次いで「あまり当てはまらない」の1.5%の回答がみられ



た。「なし」の市町村も、「ある程度当てはまる」の回答率66.0%が最も高い値で、これに「あまり当てはまらない」の17.7%、さらには「当てはまる」の12.9%が続いた。

「S 保護者や地域からの苦情が減る」に対しては、「あり」「導入予定・検討中」で期待する声も見られたが、全体としては比較的期待しない意見が多かった。具体的には、「あり」の市町村については、「ある程度当てはまる」が51.9%と最も回答率の高い項目であったが、「あまり当てはまらない」の29.8%が2番目に回答の割合が大きかった。これら2つに次いで「当てはまる」(14.4%)が見られた。「導入予定・検討中」では、「ある程度当てはまる」の50.8%の回答が最も多かった一方で、これに「あまり当てはまらない」の40.0%が続き、期待しない意見が相対的に大きかった。「なし」の場合では、「あまり当てはまらない」(58.6%)の回答率が最も高く、続いて「ある程度当てはまる」の27.1%、「当てはまらない」の11.2%がみられた。

最後に、「T 保護者・地域による学校支援活動が活発になる」に対する期待の割合は、「なし」で若干低くなるものの、全体としては高かった。コミュニティ・スクール「あり」の市町村では、「当てはまる」の51.9%を筆頭に、「ある程度当てはまる」(44.2%)、「あまり当てはまらない」(2.9%)の順に回答率が高かった。「導入予定・検討中」でも「ある程度当てはまる」が56.9%、「当てはまる」が40.0%と期待する意見が多かった。なお、「導入予定・検討中」では、「あまり当てはまらない」が3.1%であり、「当てはまらない」の回答はなかった。「なし」については、「ある程度当てはまる」の63.7%に次いで、「あまり当てはまらない」の21.0%が位置するものの、「当てはまる」の回答率が11.9%であった。このように、コミュニティ・スクールを導入していない市町村でも「保護者・地域による学校支援活動が活発になる」ことに期待する意見が多かった。

## 7. コミュニティ・スクールの成果 (Q6)

この設問では、コミュニティ・スクールの指定による成果を把握するため、所管学校にコミュニティ・スクールのある市町村教育委員会に対して、表24に示した20項目を提示し、それぞれについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」「あまり当てはまらない」「当てはまらない」の4肢から択一回答を求めた。

各項目の回答傾向をふまえると、コミュニティ・スクール導入後の実際の成果として認識される傾向が強いのは、学校と保護者や地域との関係に類する項目だということである(表では上からI、J、L、M、O、P、R、T)。これらの項目では「当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計値が8割から9割と高い値である。一方で、いわゆる教育活動のアウトカムに関する具体的成果に関わる項目(学力、教育力、不登校等)については成果を認識する度合いが低い(表では上からB、C、D、E、Q)。

表24 コミュニティ・スクールの成果認識 (CS導入市町村のみ)

	回答自治体		当てはまる	ある程度当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない	無回答
	自治体種別	CS有無					
A 特色ある学校づくりが進む	市町村 (政令指定都市含む)	あり (N=104)	47 45.2%	52 50.0%	2 1.9%	0 0.0%	3 2.9%
B 教育課程の改善・充実が図られる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	18 17.3%	58 55.8%	24 23.1%	0 0.0%	4 3.8%
C 児童生徒の学習意欲が向上する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	17 16.3%	56 53.8%	26 25.0%	1 1.0%	4 3.8%
D 児童生徒の学力が向上する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	10 9.6%	54 51.9%	34 32.7%	2 1.9%	4 3.8%
E いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	11 10.6%	50 48.1%	36 34.6%	3 2.9%	4 3.8%
F 教職員の意識改革が進む	市町村 (政令指定都市含む)	あり	27 26.0%	59 56.7%	13 12.5%	1 1.0%	4 3.8%
G 教職員が子どもと向き合う時間が増加する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	8 7.7%	32 30.8%	53 51.0%	7 6.7%	4 3.8%
H 適切な教員人事がなされる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	2 1.9%	36 34.6%	48 46.2%	11 10.6%	7 6.7%
I 学校関係者評価が効果的に行える	市町村 (政令指定都市含む)	あり	42 40.4%	48 46.2%	8 7.7%	2 1.9%	4 3.8%
J 学校と地域が情報を共有することが可能となる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	55 52.9%	44 42.3%	2 1.9%	0 0.0%	3 2.9%
K 学校が活性化する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	39 37.5%	52 50.0%	9 8.7%	0 0.0%	4 3.8%
L 地域が学校に協力的になる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	56 53.8%	43 41.3%	2 1.9%	0 0.0%	3 2.9%
M 地域の教育力が上がる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	33 31.7%	51 49.0%	17 16.3%	0 0.0%	3 2.9%
N 地域が活性化する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	26 25.2%	50 48.5%	22 21.4%	2 1.9%	3 2.9%
O 地域と連携した取り組みが組織的に行えるようになる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	51 49.0%	41 39.4%	7 6.7%	1 1.0%	4 3.8%
P 保護者が学校に協力的になる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	37 35.6%	54 51.9%	11 10.6%	0 0.0%	2 1.9%
Q 家庭の教育力が向上する	市町村 (政令指定都市含む)	あり	13 12.5%	49 47.1%	34 32.7%	4 3.8%	4 3.8%
R 学校に対する保護者や地域の理解が深まる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	43 41.3%	57 54.8%	2 1.9%	0 0.0%	2 1.9%
S 保護者や地域からの苦情が減る	市町村 (政令指定都市含む)	あり	11 10.6%	53 51.0%	32 30.8%	4 3.8%	4 3.8%
T 保護者・地域による学校支援活動が活発になる	市町村 (政令指定都市含む)	あり	47 45.2%	50 48.1%	4 3.8%	0 0.0%	3 2.9%

結果は以下のとおりである。まず「A 特色ある学校づくりが進む」については、「ある程度当てはまる」の50.0%の回答率が最も高かった。これに次いで「当てはまる」の45.2%、「あまり当てはまらない」の1.9%、「当てはまらない」の0.0%の順に回答率が高かった。

「B 教育課程の改善・充実が図られる」に対しては、「ある程度あてはまる」(55.8%)の回答が最も多かった。以下、「あまり当てはまらない」の23.1%、「当てはまる」の17.3%、「当てはまらない」の0.0%の順で回答率が高くなっていた。

「C 児童生徒の学習意欲が向上する」に関しても、Bと同様に、「ある程度当てはまる」(53.8%)への回答の割合が最も高かった。これに「あまり当てはまらない」の25.0%、「当てはまる」の16.3%、「当てはまらない」の1.0%が続いた。

「D 児童生徒の学力が向上する」に対する成果に対しても、「ある程度当てはまる」(51.9%)を筆頭に、「あまり当てはまらない」(32.7%)、「当てはまる」(9.6%)、「当てはまらない」(1.9%)といった回答状況であった。

「E いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決する」についても、上記のB・C・Dのように、「ある程度当てはまる」(48.1%)の回答率が最も高かった。2番目に回答率が高かったのは「あまり当てはまらない」の34.6%であり、これに「当てはまる」の10.6%、「当てはまらない」の2.9%が続いた。

「F 教職員の意識改革が進む」では、「ある程度当てはまる」の56.7%の回答が最も多かった。これに次いで「当てはまる」の26.0%、「あまり当てはまらない」の12.5%、「当てはまらない」の1.0%の順で回答が多くみられた。

「G 教職員が子どもと向き合う時間の増加」については、成果としてあげる意見が過半数に届かなかった。具体的な回答状況は、「あまり当てはまらない」が51.0%と回答率として最も高く、以下「ある程度当てはまる」の30.8%、「当てはまる」の7.7%、「当てはまらない」の6.7%の順で回答の割合が大きかった。

「H 適切な教員人事がなされる」についても、Gと同様に、全体として成果があるという意見のほうが少ない。最も回答率が高かったのは「あまり当てはまらない」の46.2%で、これに次いで「ある程度当てはまる」の34.6%の回答率が高く、以下「当てはまらない」の10.6%、「当てはまる」の1.9%となっていた。

「I 学校関係者評価が効果的に行える」に対しては、「ある程度当てはまる」が46.2%と最も回答の割合が大きかった。そして、2番目に回答の多かった項目は「当てはまる」(40.4%)であり、これらに続いて回答率は、「あまり当てはまらない」が7.7%、「当てはまらない」の1.9%となっていた。

「K 学校が活性化する」では、「ある程度あてはまる」の50.0%を筆頭に、「当てはまる」の37.5%、「あまり当てはまらない」の8.7%、「当てはまらない」の0.0%の順に回答率が高かった。

「L 地域が学校に協力的になる」については、「当てはまる」の53.8%で最も回答率が高かった。これに次いで、「ある程度当てはまる」の41.3%が高く、以下「あまり当てはまらない」の1.9%、「当てはまらない」の0.0%となった。

「M 地域の教育力が上がる」については、「ある程度当てはまる」(49.0%)の回答が最も多かった。次いで「当てはまる」の31.7%、「あまり当てはまらない」の16.3%、「当てはまらない」の0.0%という回答状況であった。

「N 地域が活性化する」に対しても、「ある程度当てはまる」(48.5%)の回答が最も多く、次いで「当てはまる」の25.2%の回答率が高かった。そして、「あまり当てはまらない」は21.4%、「当

てはまらない」は1.9%であった。

「O 地域と連携した取組が組織的に行えるようになる」に関しては、「当てはまる」(49.0%)、「ある程度当てはまる」(39.4%)、「あまり当てはまらない」(6.7%)、「当てはまらない」(1.0%)の順に回答率が高かった。

「P 保護者が学校に協力的になる」に対しては、「ある程度当てはまる」の51.9%を筆頭に、次いで「当てはまる」の35.6%、「あまり当てはまらない」の10.6%、「当てはまらない」の0.0%の順に回答の割合が高かった。

「R 学校に対する保護者や地域の理解が深まる」に対する回答は、総じて成果があったという意見が多かった。具体的な回答状況は、「ある程度当てはまる」(54.8%)が最も多く、これに続いて「当てはまる」の41.3%がきた。そして、「あまり当てはまらない」が1.9%、「当てはまらない」は0.0%であった。

「S 保護者や地域からの苦情が減る」については、「ある程度当てはまる」の51.0%を筆頭に、「あまり当てはまらない」の30.8%、「当てはまる」の10.6%、「当てはまらない」の3.8%の順に回答率が高かった。

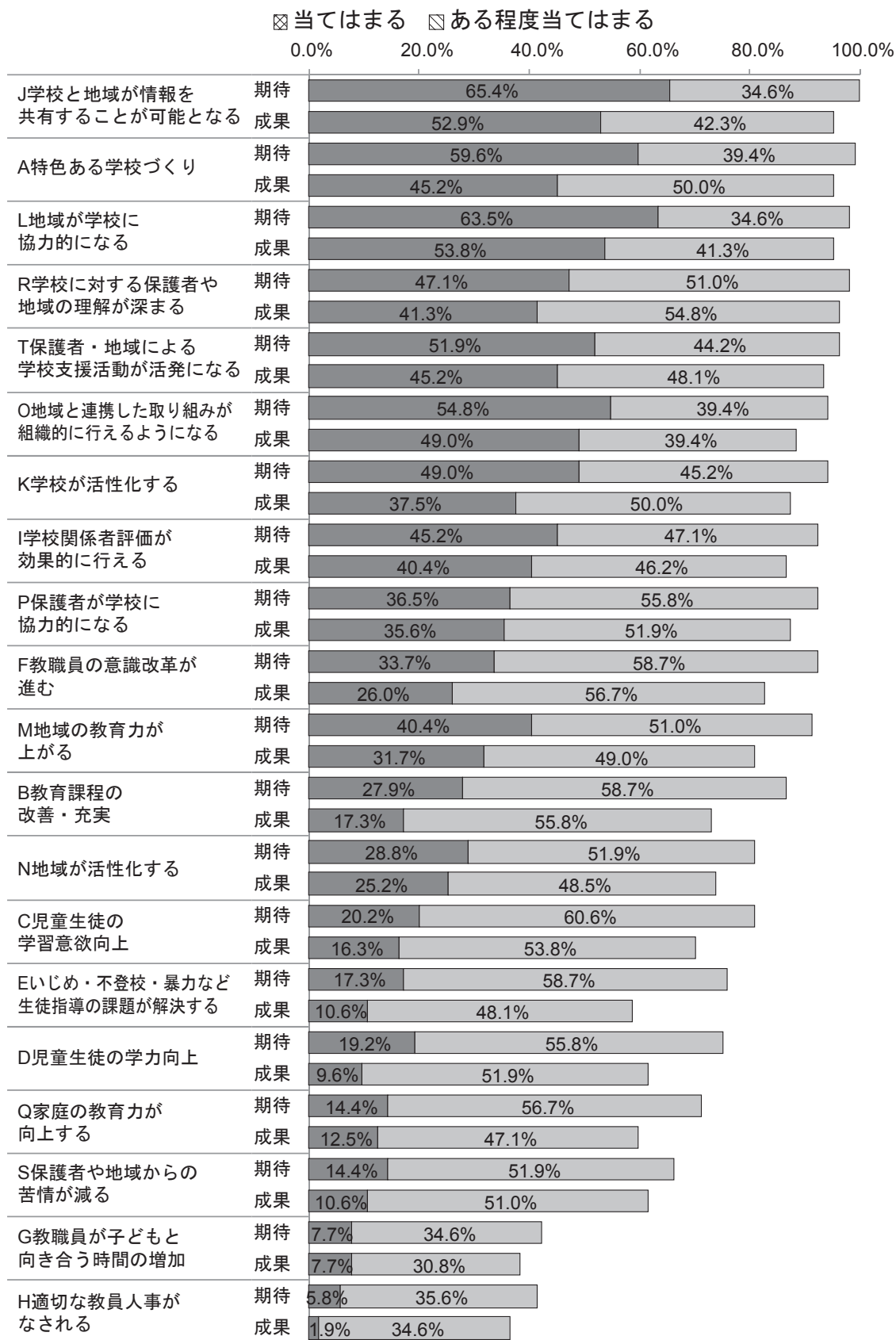
「T 保護者・地域による学校支援活動が活発になる」に関しては、おおむね成果があったという意見が強かった。「ある程度当てはまる」が48.1%で最も回答率が高かった。次いで「当てはまる」の45.2%がきた。「あまり当てはまらない」は3.8%で、「当てはまらない」の回答はなかった。

表25と図6は、コミュニティ・スクールの導入市町村に限定して、導入前の期待と導入後に認識した成果を比較したものである。これらの図表は期待に関する回答のなかで「当てはまる」と「ある程度当てはまる」の和の数値の大きい順に並べたものである。導入前の期待と導入後の実際の成果について、「当てはまる」と「ある程度当てはまる」の和を比較してみたところ、いずれの項目も実際の成果の方が期待を下回っている。ただし、各項目を詳細に分析すると、両者の差が大きいのは、地域の教育力に関するM、教育課程に関するB、児童生徒の学習意欲に関するC、生徒指導上の問題に関するE、児童生徒の学力に関するD、家庭の教育力に関するQである。これらの項目は期待度がそれほど高くなく、実際に認識された成果はさらにそれを下回るという傾向を示している。一方で、期待と成果の差がそれほど大きくない（差が5ポイント程度）のは、もともと高い期待を示していた学校と保護者・地域の関係に関する項目（J、L、R、T、I、P）である。ただし、もともと期待度がきわめて低い項目では成果認識も低いため、両者の差がそれほどなかった（S、G、H）。



表25 コミュニティ・スクールの期待と成果認識（CS導入市町村のみ）

		当てはまる	ある程度当てはまる	当てはまる+ある程度当てはまる	導入前後の差異 (当てはまる+ある程度当てはまるの和を比較)
J 学校と地域が情報を共有することが可能となる	期待	65.4%	34.6%	100.0%	-4.8ポイント
	成果	52.9%	42.3%	95.2%	
A 特色ある学校づくりが進む	期待	59.6%	39.4%	99.0%	-3.8ポイント
	成果	45.2%	50.0%	95.2%	
L 地域が学校に協力的になる	期待	63.5%	34.6%	98.1%	-2.9ポイント
	成果	53.8%	41.3%	95.2%	
R 学校に対する保護者や地域の理解が深まる	期待	47.1%	51.0%	98.1%	-1.9ポイント
	成果	41.3%	54.8%	96.2%	
T 保護者・地域による学校支援活動が活発になる	期待	51.9%	44.2%	96.2%	-2.9ポイント
	成果	45.2%	48.1%	93.3%	
O 地域と連携した取り組みが組織的に行えるようになる	期待	54.8%	39.4%	94.2%	-5.8ポイント
	成果	49.0%	39.4%	88.5%	
K 学校が活性化する	期待	49.0%	45.2%	94.2%	-6.7ポイント
	成果	37.5%	50.0%	87.5%	
I 学校関係者評価が効果的に行える	期待	45.2%	47.1%	92.3%	-5.8ポイント
	成果	40.4%	46.2%	86.5%	
P 保護者が学校に協力的になる	期待	36.5%	55.8%	92.3%	-4.8ポイント
	成果	35.6%	51.9%	87.5%	
F 教職員の意識改革が進む	期待	33.7%	58.7%	92.3%	-9.6ポイント
	成果	26.0%	56.7%	82.7%	
M地域の教育力が上がる	期待	40.4%	51.0%	91.3%	-10.6ポイント
	成果	31.7%	49.0%	80.8%	
B 教育課程の改善・充実が図られる	期待	27.9%	58.7%	86.5%	-13.5ポイント
	成果	17.3%	55.8%	73.1%	
N 地域が活性化する	期待	28.8%	51.9%	80.8%	-7.0ポイント
	成果	25.2%	48.5%	73.8%	
C 児童生徒の学習意欲が向上する	期待	20.2%	60.6%	80.8%	-10.6ポイント
	成果	16.3%	53.8%	70.2%	
E いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決する	期待	17.3%	58.7%	76.0%	-17.3ポイント
	成果	10.6%	48.1%	58.7%	
D 児童生徒の学力が向上する	期待	19.2%	55.8%	75.0%	-13.5ポイント
	成果	9.6%	51.9%	61.5%	
Q 家庭の教育力が向上する	期待	14.4%	56.7%	71.2%	-11.5ポイント
	成果	12.5%	47.1%	59.6%	
S 保護者や地域からの苦情が減る	期待	14.4%	51.9%	66.3%	-4.8ポイント
	成果	10.6%	51.0%	61.5%	
G 教職員が子どもと向き合う時間が増加する	期待	7.7%	34.6%	42.3%	-3.8ポイント
	成果	7.7%	30.8%	38.5%	
H 適切な教員人事がなされる	期待	5.8%	35.6%	41.3%	-4.8ポイント
	成果	1.9%	34.6%	36.5%	



※表23及び表24から「当てはまる」「ある程度当てはまる」のみを用いて作成した

図6 (Q6) コミュニティ・スクールの成果に対する認識  
— 導入市町村における「期待」との比較 —

## 8. コミュニティ・スクール導入にあたって留意していた点 (Q7)

本設問では、コミュニティ・スクール制度を導入するにあたり、教育委員会として留意した点を把握するため、所管学校にコミュニティ・スクールがある市町村教育委員会を対象に、表26に示した14項目それぞれについて、「当てはまる」「ある程度当てはまる」「あまり当てはまらない」「当てはまらない」「わからない」の5肢から択一回答を求めた。

各項目の回答結果を総合すると、コミュニティ・スクール導入前に市町村教育委員会が特に留意していたのは、類似制度との関連 (D)、教職員の関心の低さ (B)、人材不足 (C)、成果の不明確さ (E)、予算措置 (H)、負担増加 (L) である。これらの多くはコミュニティ・スクール制度を運営する際に必要な資源等に関わる項目である。これに対して、それほど留意していなかったのが、地域からの協力 (A)、校長の権限制約 (F)、学校運営の一貫性 (G)、学校運営上の紛争 (I)、学校間格差 (J、K)、都道府県教育委員会の理解 (M)、人事権制約 (N) である。これらの多くはコミュニティ・スクールが導入された後に生じるとされるアウトカムに関わる項目である。

各項目の詳細な回答結果については以下のとおりである。「A 地域の協力が得られにくい」については、おおむねコミュニティ・スクール導入の際の留意事項ではなかったようである。「あまり当てはまらない」(51.0%) が最も多く、これに「当てはまらない」の32.7%が続いた。残りの選択肢については、「ある程度当てはまる」は11.5%、「当てはまる」は1.0%、「わからない」は2.9%であった。

「B 教職員の関心が低い」については、比較的多くの市町村教育委員会が留意したようである。最も回答率が高かったのは、「ある程度当てはまる」の51.9%であった。これに次いで「あまり当てはまらない」の21.2%、さらには「当てはまらない」の11.5%、「当てはまる」の8.7%、「わからない」の5.8%がきた。

「C 学校運営協議会委員の人材が不足している」に関しては、「あまり当てはまらない」の43.3%が最も多く、続いて「ある程度当てはまる」と「当てはまらない」がともに24.0%と高かった。「わからない」は4.8%、「当てはまる」は2.9%であった。

「D 類似制度との重複が生じる」に対しては、「ある程度当てはまる」が39.4%と回答の割合が最大であった、以下「当てはまる」の22.1%、「あまり当てはまらない」の19.2%、「当てはまらない」の16.3%、「わからない」の1.9%の順で回答率が高かった。

「E 学校運営協議会の成果が不明確である」では、当てはまる側と当てはまらない側双方に比較的回答が分かれた。最も回答率が高かったのは「あまり当てはまらない」(39.4%) で、2番目に回答率が高かったのは「ある程度当てはまる」の32.7%であった。これらに続いて「当てはまらない」(17.3%)、「わからない」(5.8%)、「当てはまる」(3.8%) の順で回答が多かった。

「F 校長の権限が制約される」に関しては、留意点として当てはまらないという回答が過半数を超えた。具体的な回答状況は、「あまり当てはまらない」(49.0%)、「当てはまらない」(26.9%)、「ある程度当てはまる」(16.3%)、「わからない」(5.8%)、「当てはまる」(1.0%) のようになった。

「G 学校運営の一貫性が損なわれる」に対しては、かなり多くの市町村教育委員会が留意点として捉えなかったことが読み取れる。具体的な回答状況は、まず「あまり当てはまらない」が52.9%と最も回答率が高かった。以下「当てはまらない」の34.6%、「ある程度当てはまる」の8.7%、「わからない」の1.9%のようになった。

表26 コミュニティ・スクール導入にあたって留意していた点（CS導入市町村のみ）

	回答自治体		当てはまる	ある程度当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない	わからない	無回答
	自治体種別	CS導入						
A 地域の協力が得られにくい	市町村（政令指定都市含む）	あり（N=104）	1 1.0%	12 11.5%	53 51.0%	34 32.7%	3 2.9%	1 1.0%
B 教職員の関心が低い	市町村（政令指定都市含む）	あり	9 8.7%	54 51.9%	22 21.2%	12 11.5%	6 5.8%	1 1.0%
C 学校運営協議会委員の人材が不足している	市町村（政令指定都市含む）	あり	3 2.9%	25 24.0%	45 43.3%	25 24.0%	5 4.8%	1 1.0%
D 類似制度との重複が生じる	市町村（政令指定都市含む）	あり	23 22.1%	41 39.4%	20 19.2%	17 16.3%	2 1.9%	1 1.0%
E 学校運営協議会の成果が不明確である	市町村（政令指定都市含む）	あり	4 3.8%	34 32.7%	41 39.4%	18 17.3%	6 5.8%	1 1.0%
F 校長の権限が制約される	市町村（政令指定都市含む）	あり	1 1.0%	17 16.3%	51 49.0%	28 26.9%	6 5.8%	1 1.0%
G 学校運営の一貫性が損なわれる	市町村（政令指定都市含む）	あり	0 0.0%	9 8.7%	55 52.9%	36 34.6%	2 1.9%	2 1.9%
H 活動費や委員謝礼の支弁が困難である	市町村（政令指定都市含む）	あり	13 12.5%	34 32.7%	32 30.8%	21 20.2%	3 2.9%	1 1.0%
I 学校運営をめぐる保護者や地域住民同士の対立が起こる	市町村（政令指定都市含む）	あり	0 0.0%	4 3.8%	38 36.5%	57 54.8%	4 3.8%	1 1.0%
J 人事上の学校間格差が発生する	市町村（政令指定都市含む）	あり	6 5.8%	5 4.8%	31 29.8%	52 50.0%	9 8.7%	1 1.0%
K 教育上の学校間格差が発生する	市町村（政令指定都市含む）	あり	0 0.0%	4 3.8%	41 39.4%	50 48.1%	8 7.7%	1 1.0%
L 管理職や教職員の勤務負担が増加する	市町村（政令指定都市含む）	あり	8 7.7%	58 55.8%	23 22.1%	10 9.6%	4 3.8%	1 1.0%
M 都道府県教育委員会の理解が得られない	市町村（政令指定都市含む）	あり	1 1.0%	0 0.0%	29 27.9%	65 62.5%	8 7.7%	1 1.0%
N 任命権者の人事権が制約される	市町村（政令指定都市含む）	あり	6 5.8%	3 2.9%	32 30.8%	54 51.9%	8 7.7%	1 1.0%

「H 活動費や委員謝礼の支弁が困難である」については、Eと同様に、回答が双方に分かれた。最も回答が多かったのは「ある程度当てはまる」（32.7%）であったが、これに「あまり当てはまらない」（30.8%）が続いた。さらに「当てはまらない」の20.2%、「当てはまる」の12.5%、「わからない」の2.9%が続いた。

「I 学校運営をめぐる保護者や地域住民同士の対立が起こる」では、概して当てはまらないという意見が多かった。「当てはまらない」の54.8%が最も高く、次に「あまり当てはまらない」の36.5%であった。「ある程度当てはまる」と「わからない」はともに3.8%で、「当てはまる」は0.0%であった。

「J 人事上の学校間格差が発生する」については、「当てはまらない」（50.0%）を筆頭に、「あまり当てはまらない」の29.8%、「わからない」の8.7%、「当てはまる」の5.8%、「ある程度当てはまる」の4.8%の順に回答の割合が大きかった。

「K 教育上の学校間格差が発生する」においては、ほとんどの回答が「当てはまらない」「あま



り当てはまらない」のいずれであった。「当てはまらない」の48.1%が最も高く、次いで「あまり当てはまらない」が39.4%であった。残る選択肢では、「わからない」が7.7%、「ある程度当てはまる」が3.8%、そして「当てはまる」は0.0%であった。

「L 管理職や教職員の勤務負担が増加する」に対しては、「ある程度当てはまる」の55.8%が最も高かった。続いて「あまり当てはまらない」の22.1%、さらには「当てはまらない」の9.6%、「当てはまる」の7.7%、「わからない」の3.8%という回答状況であった。

「M 都道府県教育委員会の理解が得られない」では、大半の市町村教育委員会が留意点として当てはまらないという回答をした。具体的には、「当てはまらない」(62.5%)の回答率が最も高く、以下「あまり当てはまらない」(27.9%)、「わからない」(7.7%)、「当てはまる」(1.0%)、「ある程度当てはまる」(0.0%)となった。

最後に「N 任命権者の人事権が制約される」についても、市町村教育委員会の多くが「あまり当てはまらない」「当てはまらない」のいずれかを選んだことがわかる。最も回答率が高かったのは「当てはまらない」の51.9%で、2番目に高かったのは「あまり当てはまらない」の30.8%であった。残る「わからない」は7.7%、「当てはまる」は5.8%、「ある程度当てはまる」は2.9%であった。

## 9. コミュニティ・スクール導入後の課題 (Q8)

この設問では、コミュニティ・スクール導入後の課題を把握するため、コミュニティ・スクール導入市町村教育委員会に対して、表27に示した14項目を提示し、それぞれについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」「あまり当てはまらない」「当てはまらない」「わからない」の5肢から択一回答を求めた。

コミュニティ・スクール導入後の課題として認識される項目は、教職員の関心の低さ (B)、委員の人材不足 (C)、類似制度との関係 (D)、予算措置 (H)、勤務負担の増加 (L) である。

各項目の詳細な回答結果について、「A 地域の協力が得られにくい」については、「あまり当てはまらない」(48.1%)の回答が最も多かった。次いで「当てはまらない」の42.3%の回答率が高く、以下「ある程度当てはまる」の8.7%、「わからない」の0.0%といったようになった。

「B 教職員の関心が低い」においては、「あまり当てはまらない」が39.4%で、最も回答率が高かった。これに「ある程度当てはまる」の31.7%、「当てはまらない」の24.0%、「当てはまる」の2.9%、「わからない」の1.0%が続いた。

「C 学校運営協議会委員の人材が不足している」に対しては、ここでも「あまり当てはまらない」の41.3%が最も多かった。次に「当てはまらない」(28.8%)の回答の割合が高かった。残る選択肢である「ある程度当てはまる」は26.0%、「当てはまる」は2.9%、「わからない」は0.0%であった。

「D 類似制度との重複が生じる」では、「ある程度当てはまる」と「あまり当てはまらない」の回答率がともに31.7%で最大であった。この2つの選択肢に次いで「当てはまらない」の24.0%の回答が多く、以下「当てはまる」が11.5%、「わからない」は0.0%であった。

「E 学校運営協議会の成果が不明確である」については、「あまり当てはまらない」の49.0%が回答率として最も高かった。次いで「当てはまらない」の25.0%が高く、これらに「ある程度当てはまる」の18.3%、「当てはまる」の3.8%、「わからない」の2.9%がきた。

「F 校長の権限が制約される」に対しては、「あまり当てはまらない」「当てはまらない」(とも

表27 コミュニティ・スクール導入後の課題（CS導入市町村のみ）

	回答自治体		当てはまる	ある程度当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない	わからない
	自治体種別						
		CS導入					
A 地域の協力が得られにくい	市町村（政令指定都市含む）	あり (N=104)	0 0.0%	9 8.7%	50 48.1%	44 42.3%	1 1.0%
B 教職員の関心が低い	市町村（政令指定都市含む）	あり	3 2.9%	33 31.7%	41 39.4%	25 24.0%	1 1.0%
C 学校運営協議会委員の人材が不足している	市町村（政令指定都市含む）	あり	3 2.9%	27 26.0%	43 41.3%	30 28.8%	1 1.0%
D 類似制度との重複が生じる	市町村（政令指定都市含む）	あり	12 11.5%	33 31.7%	33 31.7%	25 24.0%	1 1.0%
E 学校運営協議会の成果が不明確である	市町村（政令指定都市含む）	あり	4 3.8%	19 18.3%	51 49.0%	26 25.0%	1 1.0%
F 校長の権限が制約される	市町村（政令指定都市含む）	あり	0 0.0%	3 2.9%	49 47.1%	49 47.1%	2 1.9%
G 学校運営の一貫性が損なわれる	市町村（政令指定都市含む）	あり	0 0.0%	0 0.0%	46 44.2%	52 50.0%	3 2.9%
H 活動費や委員謝礼の支弁が困難である	市町村（政令指定都市含む）	あり	12 11.5%	26 25.0%	36 34.6%	27 26.0%	2 1.9%
I 学校運営をめぐる保護者や地域住民同士の対立が起こる	市町村（政令指定都市含む）	あり	0 0.0%	1 1.0%	30 28.8%	69 66.3%	2 1.9%
J 人事上の学校間格差が発生する	市町村（政令指定都市含む）	あり	0 0.0%	0 0.0%	28 26.9%	68 65.4%	2 1.9%
K 教育上の学校間格差が発生する	市町村（政令指定都市含む）	あり	0 0.0%	1 1.0%	33 31.7%	63 60.6%	2 1.9%
L 管理職や教職員の勤務負担が増加する	市町村（政令指定都市含む）	あり	9 8.7%	48 46.2%	29 27.9%	13 12.5%	2 1.9%
M 都道府県教育委員会の理解が得られない	市町村（政令指定都市含む）	あり	1 1.0%	1 1.0%	25 24.0%	71 68.3%	2 1.9%
N 任命権者の人事権が制約される	市町村（政令指定都市含む）	あり	0 0.0%	0 0.0%	27 26.0%	68 65.4%	2 1.9%

に回答率が47.1%)のいずれかの回答が多かった。残る選択肢の回答状況は、「ある程度当てはまる」が2.9%、「わからない」が1.0%、「当てはまる」が0.0%であった。

「G 学校運営の一貫性が損なわれる」に関しても、ほとんどの回答が「当てはまらない」(50.0%)、「あまり当てはまらない」(44.2%)のいずれかであった。その他「わからない」の回答の割合が2.9%であった。「当てはまる」「ある程度当てはまる」に対する回答はともになかった。

「H 活動費や委員謝礼の支弁が困難である」については、「あまり当てはまらない」が34.6%と回答率が最も高かった。以下「当てはまらない」の26.0%、「ある程度当てはまる」の25.0%、「当てはまる」の11.5%、「わからない」の1.0%という回答であった。

「I 学校運営をめぐる保護者や地域住民同士の対立が起こる」においては、課題とする意見が少なかった。具体的には、「当てはまらない」(66.3%)という回答が最も多く、これに「あまり当てはまらない」の28.8%、「わからない」の1.9%、「ある程度当てはまる」の1.0%、「当てはまる」の0.0%が続いた。

「J 人事上の学校間格差が発生する」についても、Iと同様の結果が得られた。最も回答率が高かったのは「当てはまらない」の65.4%で、以下「あまり当てはまらない」の26.9%、「わからない」の5.8%が次いだ。「当てはまる」と「ある程度当てはまる」に対する回答はなかった。

「K 教育上の学校間格差が発生する」においても、当てはまらないという意見が多く見られた。

最も回答率が高かったのは「当てはまらない」の60.6%であった。次いで「あまり当てはまらない」(31.7%)の回答が多く、以下「わからない」の4.8%、「ある程度当てはまる」の1.0%となった。

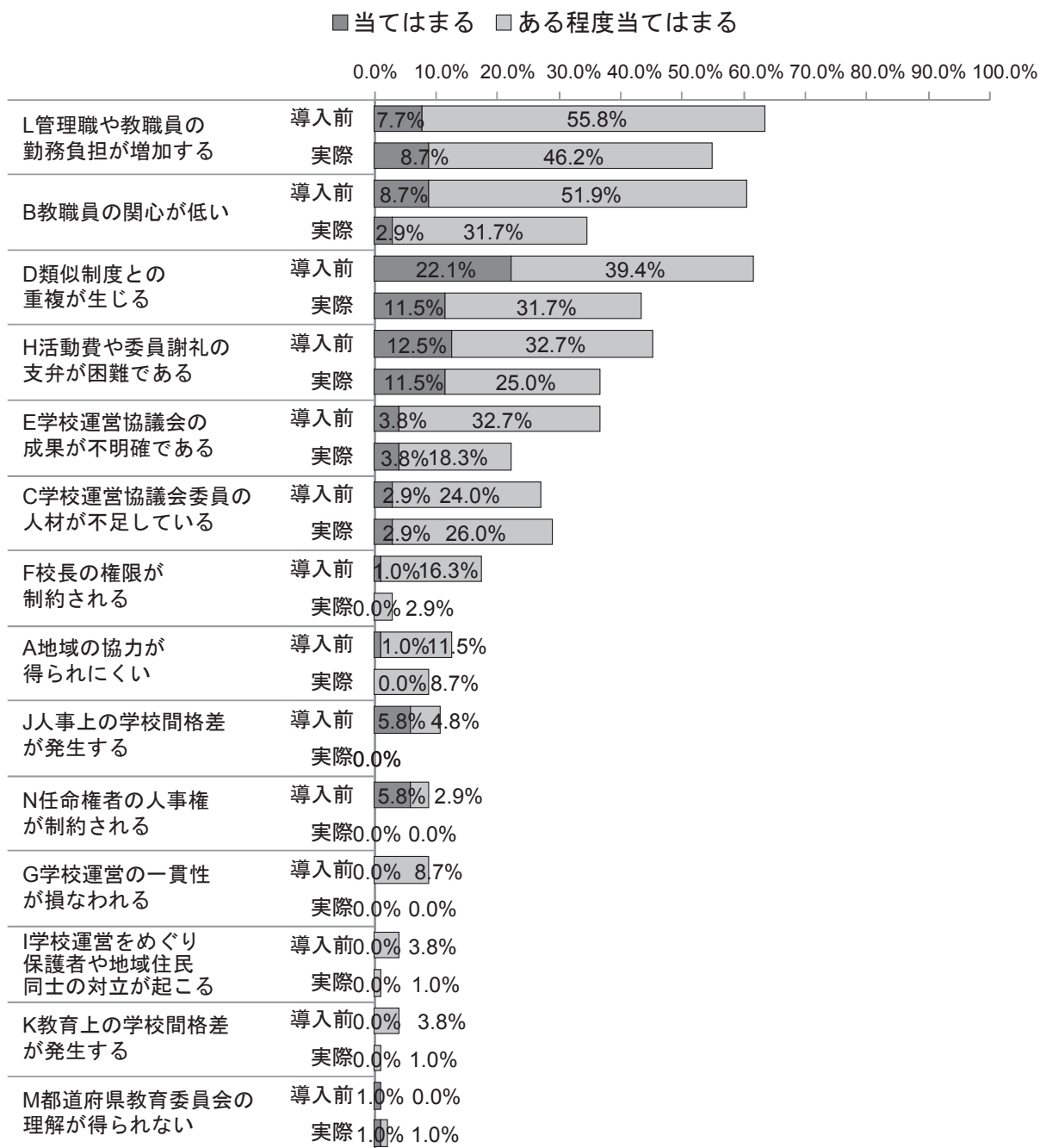
「L 管理職や教職員の勤務負担が増加する」に関しては、課題だという意見が比較的多かった。回答率が高かったものを順にあげると、「ある程度当てはまる」(46.2%)、「あまり当てはまらない」(27.9%)、「当てはまらない」(12.5%)、「当てはまる」(8.7%)、「わからない」(2.9%)のようになった。

「M 都道府県教育委員会の理解が得られない」では、おおむね課題はないという回答が多くみられた。最も回答率が高かったのは「当てはまらない」の68.3%で、これに「あまり当てはまらない」の24.0%、「わからない」の3.8%が続いた。「当てはまる」と「ある程度当てはまる」はともに回答率が1.0%であった。

最後に「N 任命権者の人事権が制約される」について言及すると、これもMと同様の結果が得られた。回答率は「当てはまらない」の65.4%を筆頭に、「あまり当てはまらない」の26.0%、「わからない」の6.7%の順に高かった。「当てはまる」と「ある程度当てはまる」のいずれに対する回答はなかった。

表28 コミュニティ・スクール導入前の留意点と導入後の課題（CS導入市町村のみ）

	導入前後	当てはまる	ある程度当てはまる	当てはまる+ある程度当てはまる	導入前後の差異 (当てはまる+ある程度当てはまるの和を比較)
L 管理職や教職員の勤務負担が増加する	前	7.7%	55.8%	63.5%	-8.6ポイント
	後	8.7%	46.2%	54.9%	
B 教職員の関心が低い	前	8.7%	51.9%	60.6%	-26.0ポイント
	後	2.9%	31.7%	34.6%	
D 類似制度との重複が生じる	前	22.1%	39.4%	61.5%	-18.3ポイント
	後	11.5%	31.7%	43.2%	
H 活動費や委員謝礼の支弁が困難である	前	12.5%	32.7%	45.2%	-8.7ポイント
	後	11.5%	25.0%	36.5%	
E 学校運営協議会の成果が不明確である	前	3.8%	32.7%	36.5%	-14.4ポイント
	後	3.8%	18.3%	22.1%	
C 学校運営協議会委員の人材が不足している	前	2.9%	24.0%	26.9%	2.0ポイント
	後	2.9%	26.0%	28.9%	
F 校長の権限が制約される	前	1.0%	16.3%	17.3%	-14.4ポイント
	後	0.0%	2.9%	2.9%	
A 地域の協力が得られにくい	前	1.0%	11.5%	12.5%	-3.8ポイント
	後	0.0%	8.7%	8.7%	
J 人事上の学校間格差が発生する	前	5.8%	4.8%	10.6%	-10.6ポイント
	後	0.0%	0.0%	0.0%	
N 任命権者の人事権が制約される	前	5.8%	2.9%	8.7%	-8.7ポイント
	後	0.0%	0.0%	0.0%	
G 学校運営の一貫性が損なわれる	前	0.0%	8.7%	8.7%	-8.7ポイント
	後	0.0%	0.0%	0.0%	
I 学校運営をめぐる保護者や地域住民同士の対立が起こる	前	0.0%	3.8%	3.8%	-2.8ポイント
	後	0.0%	1.0%	1.0%	
K 教育上の学校間格差が発生する	前	0.0%	3.8%	3.8%	-2.8ポイント
	後	0.0%	1.0%	1.0%	
M 都道府県教育委員会の理解が得られない	前	1.0%	0.0%	1.0%	1.0ポイント
	後	1.0%	1.0%	2.0%	



※表26及び表27から「当てはまる」「ある程度当てはまる」のみを用いて作成した。

図7 (Q7・8) コミュニティ・スクール導入後の課題  
—導入市町村における導入前の留意点との比較—

導入前の留意点と導入後の課題に関する回答を比較したのが表28と図7である。ほとんど全ての項目について指摘できるのは、導入後の課題認識が導入前の留意認識を下回っていることである。つまり、コミュニティ・スクールの導入前は種々の留意点があったものの、実際に導入した後はそれほど課題を認識することがないという、いわば「案ずるより産むが易し」という表現が当てはまるような状況である。各項目についていえば、特に導入後の課題認識が導入前の留意認識を下回っているのが、教職員の関心度 (B)、類似制度との重複 (D)、成果の不明確さ (E)、校長権限の制約 (F)、人事上の学校間格差 (J) である。特に、教職員の関心度 (B; 第2位) は、6割以上



の教育委員会から導入前の留意点として挙げられていたが、導入後の課題として捉えられているのは3割超で、26.0ポイント減少している。この背景として考えられることは、制度導入時の心配は杞憂に過ぎなかったということとともに、制度を導入・実践することで、教員の理解が事後的に進んできたという展開があったことも考えられる。

なお、若干であるが、導入後の課題認識のほうが上回ったのが、委員の人材不足（C）と都道府県教育委員会の理解（M）であった。ただし、導入後の課題認識が導入前の認識を下回るとはいつでも、勤務負担の増加（L）、類似制度との重複（D）については、高い数値となっていることから、市町村教育委員会が何らかの課題認識を導入以前から継続して持っていることが指摘できる。なお、勤務負担の増加（L）については、コミュニティ・スクールの成果として「教職員が子どもと向き合う時間が増える」ことについての値が低かったこととも関連していよう。類似制度との重複（D）と併せて考えると、地域連携のための諸制度における事務や会議による時間の確保が負担となっている可能性が考えられる。

また、学校分権によって生じる格差問題（J、K）や、学校の権限をめぐる葛藤（F、I）は、ほとんど認識されていないということも見て取れた。

## 10. コミュニティ・スクール未導入教委における留意点（Q9）

本設問では、コミュニティ・スクールを導入していない教育委員会が、コミュニティ・スクールの指定に関して現在特に留意していることを測定するためのものである。この測定にあたり、表29に示した14項目を提示し、これらの項目から上位3つを選択するよう求めた。なお以下の分析結果では、コミュニティ・スクールを導入していない教育委員会を「導入予定・検討中」と「なし」の2種類に分類してある。

結果の概要としては、「類似制度との重複が生じる」と「学校運営協議会の成果が不明確である」が高いことが特徴である。第1位・第2位の回答において、この2つの割合は「導入予定・検討中」<「なし」となっていることから、コミュニティ・スクールを導入しない理由として、学校評議員制度などの地域連携の制度が存在するのに、あえて学校運営協議会を導入する固有の意義が見いだせないというロジックが存在しているもの考えられる。

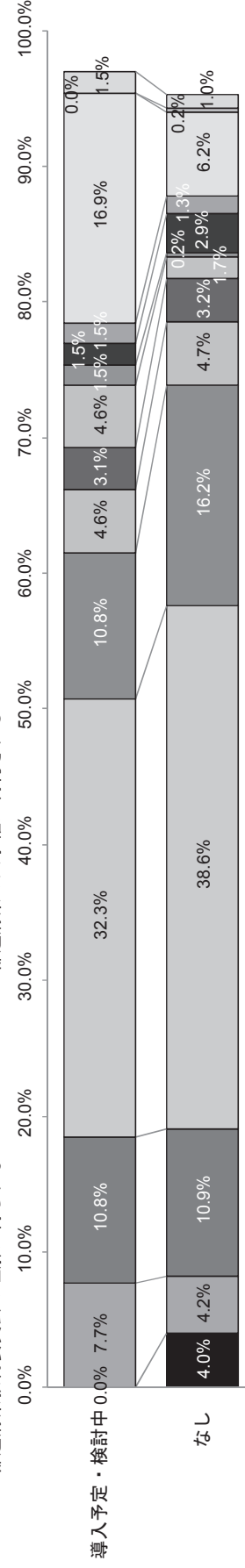
他方、「導入予定・検討中」の方が「なし」より高い割合を示す項目も存在する。10ポイント近い差がある項目としては、「管理職や担当教職員の勤務負担が増加する」（第1位では10.7ポイント、第3位では9.3ポイントの差）、「活動費や委員謝礼の支弁が困難である」（第2位では14.5ポイントの差）、「教職員の関心が低い」（第3位では10.1ポイントの差）があげられる。ここからは、「導入予定・検討中」の市町村では、先行事例を見ながら導入校の課題を知ったり、推進上の条件整備が求められるなどして、課題が具体的にイメージされているものと考えられる。

詳細な回答状況としては、「第1位」として選択された割合が最も高かった項目は、「類似制度との重複が生じる」で、コミュニティ・スクール「導入予定・検討中」では32.3%、「なし」では38.6%であった（図8）。さらに、これに次いで回答率が高かった項目を挙げると以下のような。まず「導入予定・検討中」では、「管理職や担当教職員の勤務負担が増加する」（16.9%）「学校運営協議会委員の人材が不足している」・「学校運営協議会の成果が不明確である」（ともに10.8%）、「教職員の関心が低い」（7.7%）、「活動費や委員謝礼の支弁が困難である」（4.6%）であった。そして「なし」では、「学校運営協議会の成果が不明確である」（16.2%）、「学校運営協議会委員の人材が不足している」（10.9%）、「管理職や担当教職員の勤務負担が増加する」（6.2%）、

表29 コミュニティ・スクール未導入教委における留意点

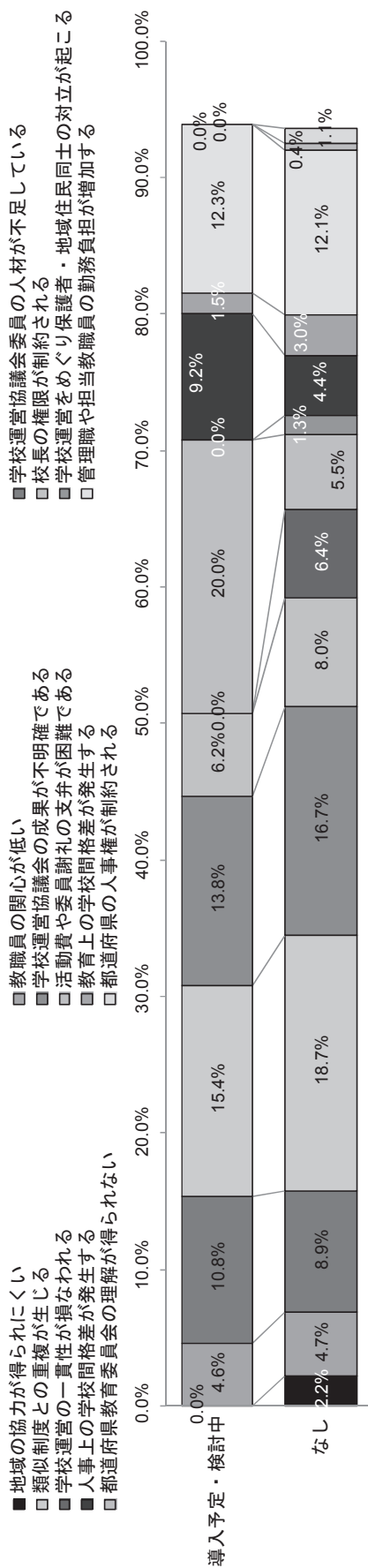
回答自治体	留意点														無回答
	地域の協力が得られにくい	教職員の関心が低い	学校運営協議会委員の人数が不足している	学校運営協議会委員の成果が不明確である	校長の権限が制約される	学校運営の一貫性が損なわれる	活動費や委員謝礼の支弁が困難である	学校運営をめぐり保護者・地域住民の対立が起こる	人事上の学校間格差が発生する	教育上の学校間格差が発生する	管理職や担当教職員の負担が増加する	都道府県教育委員会の理解が得られない	都道府県の人事権が制約される		
第1位 市町村(政令指定都市含む)	0	5	7	21	7	3	2	3	1	1	11	0	1	2	
	0.0%	7.7%	10.8%	32.3%	10.8%	4.6%	3.1%	4.6%	1.5%	1.5%	16.9%	0.0%	1.5%	3.1%	
第2位 市町村(政令指定都市含む)	36	38	98	348	146	42	29	15	2	26	56	2	9	43	
	4.0%	4.2%	10.9%	38.6%	16.2%	4.7%	3.2%	1.7%	0.2%	2.9%	6.2%	0.2%	1.0%	4.8%	
第3位 市町村(政令指定都市含む)	4	12	1	6	3	1	3	6	0	3	17	1	3	5	
	6.2%	18.5%	1.5%	9.2%	4.6%	1.5%	4.6%	9.2%	0.0%	4.6%	26.2%	1.5%	4.6%	7.7%	
なし	20	42	80	169	151	72	58	50	40	27	109	4	10	58	
なし	2.2%	4.7%	8.9%	18.7%	16.7%	8.0%	6.4%	5.5%	4.4%	3.0%	12.1%	0.4%	1.1%	6.4%	
なし	29	76	64	76	103	54	67	65	67	30	152	3	30	68	
なし	3.2%	8.4%	7.1%	8.4%	11.4%	6.0%	7.4%	7.2%	7.4%	3.3%	16.9%	0.3%	3.3%	7.5%	

- 地域の協力が得られにくい
- 類似制度との重複が生じる
- 学校運営の一貫性が損なわれる
- 人事上の学校間格差が発生する
- 都道府県教育委員会の理解が得られない
- 教職員の関心が低い
- 学校運営協議会の成果が不明確である
- 活動費や委員謝礼の支弁が困難である
- 教育上の学校間格差が発生する
- 都道府県の人事権が制約される
- 学校運営協議会委員の人数が不足している
- 校長の権限が制約される
- 学校運営をめぐり保護者・地域住民同士の対立が起こる
- 管理職や担当教職員の勤務負担が増加する



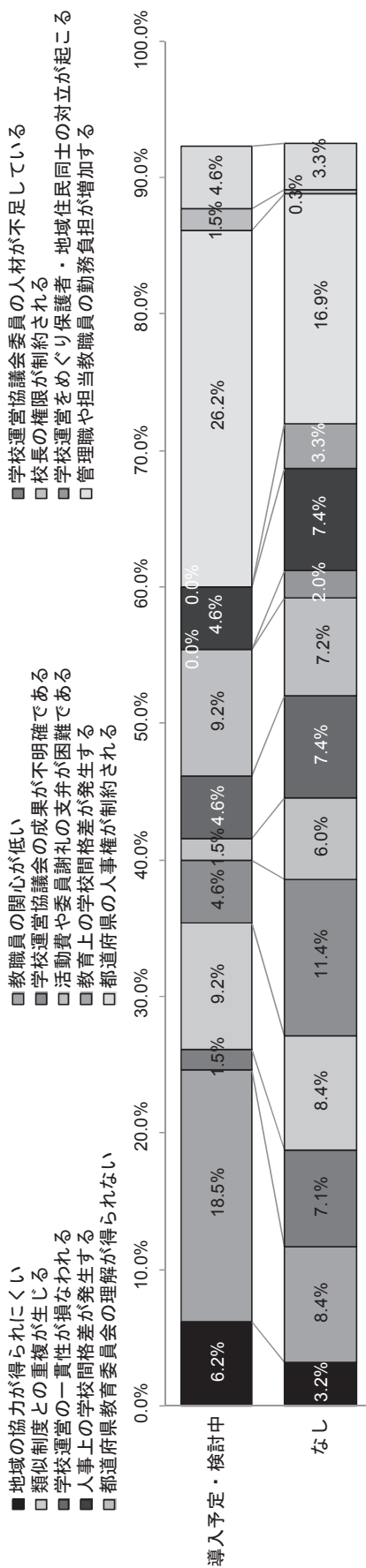
※表29から「無回答」を除いて作成した

図8 (Q9) コミュニティ・スクール導入の留意点 一未導入市町村教委における第1位一



※表29から「無回答」を除いて作成した

図9 (Q9) コミュニティ・スクール導入の留意点 一未導入市町村教委における第2位一



※表29から「無回答」を除いて作成した

図10 (Q9) コミュニティ・スクール導入の留意点 一未導入市町村教委における第3位一

「校長の権限が制約される」(4.7%)であった。

「第2位」について、「導入予定・検討中」では「活動費や委員謝礼の支弁が困難である」(20.0%)を筆頭に、「類似制度との重複が生じる」(15.4%)、「学校運営協議会の成果が不明確である」(13.8%)、「管理職や担当教職員の勤務負担が増加する」(12.3%)、「学校運営協議会の人材が不足している」(10.8%)の順で回答率が高かった(図9)。「なし」では、「類似制度との重複が生じる」が18.7%と最も回答率が高く、これに「学校運営協議会の成果が不明確である」(16.7%)、「管理職や担当教職員の勤務負担が増加する」(12.1%)、「学校運営協議会委員の人材が不足している」(8.9%)、「校長の権限が制約される」(8.0%)が続いた。

「第3位」の回答に関しては、「導入予定・検討中」「なし」の双方で「管理職や担当教職員の勤務負担が増加する」の回答率が最も高く、「導入予定・検討中」では26.2%、「なし」では16.9%の回答率であった(図10)。さらに、これに続いて以下の項目で回答が多く見られた。まず、「導入予定・検討中」では「教職員の関心が低い」が2番目に回答率が高く、これに次いで「類似制度との重複が生じる」の9.2%、「地域の協力が得られにくい」の6.2%、「学校運営協議会の成果が不明確である」「学校運営の一貫性が損なわれる」「人事上の学校間格差が発生する」「都道府県の人事権が制約される」の4.6%の回答が多く見られた。そして「なし」では、上記の管理職や教職員の負担増加への懸念に次いで「学校運営協議会の成果が不明確である」の11.4%、「類似制度との重複が生じる」の8.4%、「学校運営の一貫性が損なわれる」「人事上の学校間格差が発生する」の7.4%、「活動費や委員謝礼の支弁が困難である」の7.2%の回答率が高かった。

## 11. 他の教育政策の実施状況 (Q10)

本設問は、コミュニティ・スクールの導入状況に応じて、教育制度・政策の実施状況が異なるか否かについて把握するためのものである。具体的には、市町村教育委員会(政令指定都市を含む)に対して、表30に記した12項目を提示し、それぞれ「実施されている」「検討中である」「実施されていない」「過去に実施されていた」の4肢から択一回答を求めた。また、コミュニティ・スクールの導入状況については、「あり」「導入予定・検討中」「なし」の3つに分類した。

全体的な傾向としては、「A 学校評議員」「C 放課後子ども教室」を除くすべての項目について、「あり」>「導入予定・検討中」>「なし」の順で実施されている。このことは、教育改革に積極的な自治体における新たな教育政策のオプションとしてコミュニティ・スクールがあるということを示唆している。

また、学校と地域との連携という点でコミュニティ・スクールと同一方向にある「A 学校評議員(及びその類似制度)」「C 放課後子ども教室」「B 学校支援地域本部」は、導入市町村教委においていずれも高い割合で実施されている。「学校評議員」は77.9%、「放課後子ども教室」は73.1%、「学校支援地域本部」は59.6%で実施されている。

このうち、学校評議員は、「導入予定・検討中」「なし」においても9割超が導入している。これは、Q7~9で指摘されてきた「類似制度との重複」の懸念と関連していよう。なお、前回調査では、186回収校のうち48.5%が学校評議員を廃止している(具体的には、41.6%が学校評議員を廃止、6.9%が類似制度を廃止となっている；佐藤編著2010:21-22)。しかし、今回の調査では、導入市町村の教委において「過去に実施されていた」は9.6%に留まっており、前回調査より少なめの結果となっている。

詳細な結果は以下のとおりである。まず「A 学校評議員(及び類似制度)」については、コミュ

表30 他の教育政策の実施状況

	回答自治体		実施され ている	検討中で ある	実施され ていない	過去に実 施されて いた	無回答
	自治体種別						
	CS導入						
A 学校評議員 (及びその類似 制度)	市町村 (政 令指定都市 含む)	あり (N=104)	81 77.9%	1 1.0%	9 8.7%	10 9.6%	3 2.9%
		導入予定・検討 中 (N=65)	58 90.6%	1 1.6%	5 7.8%	0 0.0%	0 0.0%
		なし (N=902)	823 91.2%	12 1.3%	53 5.9%	6 0.7%	8 0.9%
B 学校支援地域 本部	市町村 (政 令指定都市 含む)	あり	62 59.6%	5 4.8%	26 25.0%	8 7.7%	3 2.9%
		導入予定・ 検討中	32 49.2%	4 6.2%	20 30.8%	7 10.8%	2 3.1%
		なし	383 42.5%	54 6.0%	388 43.0%	59 6.5%	18 2.0%
C 放課後子ども 教室	市町村 (政 令指定都市 含む)	あり	76 73.1%	3 2.9%	19 18.3%	2 1.9%	4 3.8%
		導入予定・検討 中	51 78.5%	6 9.2%	6 9.2%	2 3.1%	0 0.0%
		なし	657 72.8%	35 3.9%	175 19.4%	20 2.2%	15 1.7%
D 学校選択制	市町村 (政 令指定都市 含む)	あり	19 18.3%	1 1.0%	79 76.0%	2 1.9%	3 2.9%
		導入予定・検討 中	9 13.8%	0 0.0%	55 84.6%	1 1.5%	0 0.0%
		なし	87 9.6%	11 1.2%	784 86.9%	9 1.0%	11 1.2%
E 2学期制	市町村 (政 令指定都市 含む)	あり	35 33.7%	0 0.0%	63 60.6%	3 2.9%	3 2.9%
		導入予定・検討 中	9 13.8%	3 4.6%	52 80.0%	1 1.5%	0 0.0%
		なし	201 22.3%	2 0.2%	662 73.4%	26 2.9%	11 1.2%
F 小・中一貫 (連携) 教育	市町村 (政 令指定都市 含む)	あり	44 42.3%	11 10.6%	44 42.3%	2 1.9%	3 2.9%
		導入予定・検討 中	26 40.0%	16 24.6%	23 35.4%	0 0.0%	0 0.0%
		なし	315 34.9%	133 14.7%	444 49.2%	2 0.2%	8 0.9%
G 教育委員会独 自の学力テスト	市町村 (政 令指定都市 含む)	あり	41 39.4%	4 3.8%	52 50.0%	2 1.9%	5 4.8%
		導入予定・検討 中	15 23.1%	5 7.7%	42 64.6%	3 4.6%	0 0.0%
		なし	214 23.7%	20 2.2%	630 69.8%	28 3.1%	10 1.1%



	回答自治体		実施され ている	検討中 である	実施され ていない	過去に実 施されて いた	無回答
	自治体種別						
	CS 導入						
H 教育委員会独 自予算での教員 (非常勤・フル タイム)の任用	市町村 (政 令指定都市 含む)	あり	3 2.9%	72 69.2%	1 1.0%	27 26.0%	1 1.0%
		導入予定・ 検討中	1 1.5%	41 63.1%	1 1.5%	22 33.8%	0 0.0%
		なし	11 1.2%	508 56.3%	18 2.0%	355 39.4%	10 1.1%
I 教育課程特例 校	市町村 (政 令指定都市 含む)	あり	3 2.9%	19 18.3%	1 1.0%	78 75.0%	3 2.9%
		導入予定・ 検討中	0 0.0%	8 12.3%	0 0.0%	57 87.7%	0 0.0%
		なし	13 1.4%	67 7.4%	12 1.3%	792 87.8%	18 2.0%
J 土曜日授業や 夏休みの補習	市町村 (政 令指定都市 含む)	あり	4 3.8%	59 56.7%	5 4.8%	36 34.6%	0 0.0%
		導入予定・ 検討中	1 1.5%	29 44.6%	5 7.7%	30 46.2%	0 0.0%
		なし	16 1.8%	391 43.3%	45 5.0%	439 48.7%	11 1.2%
K 学校関係者 評価	市町村 (政 令指定都市 含む)	あり	4 3.8%	89 85.6%	3 2.9%	7 6.7%	1 1.0%
		導入予定・ 検討中	1 1.5%	49 75.4%	5 7.7%	10 15.4%	0 0.0%
		なし	12 1.3%	678 75.2%	40 4.4%	169 18.7%	3 0.3%
L 学習塾との 連携	市町村 (政 令指定都市 含む)	あり	3 2.9%	6 5.8%	2 1.9%	93 89.4%	0 0.0%
		導入予定・ 検討中	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	63 96.9%	0 0.0%
		なし	11 1.2%	19 2.1%	10 1.1%	851 94.3%	11 1.2%



ニティ・スクールの導入状況がいずれの場合においても「実施されている」の回答が最も多かった。詳細な回答状況は、コミュニティ・スクール「あり」の市町村では、「実施されている」の77.9%の回答率が最も高く、以下「過去に実施されていた」の9.6%、「実施されていない」の8.7%の順に回答率が高かった。「導入予定・検討中」では、回答の多かったものから並べると「実施されている」(90.6%)、「実施されていない」(7.8%)、「検討中である」(1.6%)、「過去に実施されていた」(0.0%)となった。「なし」についても「導入予定・検討中」と同様に、「実施されている」(91.2%)、「実施されていない」(5.9%)、「検討中である」(1.3%)、「過去に実施されていた」(0.7%)の順に回答率が高かった。

「B 学校支援地域本部」に関しては、コミュニティ・スクール「あり」の場合では「実施されている」の59.6%を筆頭に、「実施されていない」の25.0%、「検討中である」の1.6%の順に回答率が高かった。なお、「過去に実施されていた」の回答はなかった。「導入予定・検討中」の市町村では、「実施されている」の49.2%の回答率が最も高かった。これに続いて以下「実施されていない」(30.8%)、「過去に実施されていた」(10.8%)、「検討中である」(6.2%)の順に回答が多かった。

「C 放課後子ども教室」については、コミュニティ・スクールが「あり」「導入予定・検討中」「なし」のいずれの市町村において「実施されている」の回答の割合が比較的高かった。具体的な回答状況は以下のとおりである。コミュニティ・スクール「あり」では、「実施されている」が73.1%、「実施されていない」が18.3%、「検討中である」が2.9%、「過去に実施されていた」が1.9%であった。「導入予定・検討中」においては、「実施されている」が78.5%、「検討中である」「実施されていない」がともに9.2%、「過去に実施されていた」が3.1%であった。コミュニティ・スクール「なし」の場合では、「実施されている」が72.8%、「実施されていない」が19.4%、「検討中である」が3.9%、「過去に実施されていた」が2.2%であった。

「D 学校選択制」に対する回答は、全体として「実施されていない」の回答が多かった。コミュニティ・スクール「あり」の市町村では、「実施されていない」が76.0%と回答率として最も高かった。これに「実施されている」(18.3%)、「過去に実施されていた」(1.9%)、「検討中である」(1.0%)が続いた。「導入予定・検討中」の市町村では、「実施されていない」が84.6%、「実施されている」が13.8%、「過去に実施されていた」が1.5%、「検討中である」が0.0%であった。コミュニティ・スクール「なし」では、「実施されていない」が86.9%で、「実施されている」が9.6%、「検討中である」が1.2%、「過去に実施されていた」が1.0%であった。

「E 2学期制」については、コミュニティ・スクールの導入状況が「導入予定・検討中」と「なし」の市町村で「実施されていない」の回答が多かった。「導入予定・検討中」の市町村では、「実施されていない」が80.0%と最も回答率が高かった。次いで「実施されている」が13.8%、「検討中である」が4.6%、「過去に実施されていた」が1.5%であった。コミュニティ・スクール「なし」では、「実施されていない」(73.4%)の回答が最も多く、これに引き続き、「実施されている」(22.3%)の回答が多かった。残る選択肢である「過去に実施されていた」は2.9%、「検討中である」は0.2%であった。他方で、コミュニティ・スクール「あり」の市町村では、「実施されていない」が60.6%と回答率は最も多かったが、次いで「実施されている」の33.7%の回答割合が大きかった。「過去に実施されていた」は2.9%、「検討中である」の回答はなかった。

「F 小・中一貫（連携）教育」については、コミュニティ・スクールの導入状況がいずれの場合でも、「実施されている」と「実施されていない」の回答に大きく分かれた。コミュニティ・スクール「あり」の市町村では、「実施されている」「実施されていない」が、それぞれ42.3%で回答率が大きかった。これらに次いで「検討中である」(10.6%)の回答が多かった。また、「過去に実

「実施されていた」は1.9%であった。「導入予定・検討中」においては、「実施されている」の40.0%が回答率として最も大きかった。2番目に回答率が高かったのは「実施されていない」の35.4%であった。「検討中である」は24.6%で、「過去に実施されていた」の回答はなかった。

「G 教育委員会独自の学力テスト」については、「あり」「導入予定・検討中」「なし」のいずれにおいても「実施されていない」の回答が最多であった。具体的回答状況は、コミュニティ・スクール「あり」の市町村では、「実施されていない」が50.0%、「実施されている」が39.4%、「検討中である」が3.8%、そして「過去に実施されていた」が1.9%であった。「導入予定・検討中」では、「実施されていない」の64.6%を筆頭に、「実施されている」の23.1%、「検討中である」の7.7%、「過去に実施されていた」の4.6%の順に回答率が高かった。コミュニティ・スクール「なし」の市町村でも、「実施されていない」の69.8%の回答率が最も高く、以下「実施されている」の23.7%、「過去に実施されていた」の3.1%、「検討中である」の2.2%のような回答であった。

「H 教育委員会独自予算での教員（非常勤・フルタイム）の任用」では、全体的に「実施されている」という回答が多かった。「あり」においては、「実施されている」が69.2%、「実施されていない」が26.0%、そして「検討中」と「過去に実施されていた」がともに1.0%であった。「導入予定・検討中」では、「実施されている」が63.1%、「実施されていない」が33.8%、「検討中である」が1.5%、「過去に実施されていた」は0.0%であった。コミュニティ・スクール「なし」の市町村では、「実施されている」が56.3%、「実施されていない」が39.4%、「検討中である」が2.0%、「過去に実施されていた」が1.1%という回答状況であった。

「I 教育課程特例校」に関しては、概して「実施されていない」の回答率が高かった。コミュニティ・スクール「あり」の場合では、「実施されていない」が75.0%と回答率が最も高く、次いで「実施されている」が18.3%と高い割合であった。残る選択肢については、「過去に実施されていた」が2.9%、「検討中である」が1.0%であった。「導入予定・検討中」の市町村では、「実施されていない」が87.7%、「実施されている」が12.3%、「検討中である」「過去に実施されていた」はともに0.0%であった。「なし」については、「実施されていない」が87.8%、「実施されている」が7.4%、「過去に実施されていた」が2.0%、「検討中である」が1.3%であった。

「J 土曜日授業や夏休みの補習」に対する回答は、まずコミュニティ・スクール「あり」では「実施されている」が56.7%と最も回答率が高かった。以下「実施されていない」が34.6%、「検討中である」が4.8%、「過去に実施されていた」が0.0%となっていた。「導入予定・検討中」では、「実施されていない」(46.2%)の回答が最も多かった。これに続いて「実施されている」(44.6%)の回答が多く、さらに「検討中である」は7.7%、「過去に実施されていた」の回答はみられなかった。コミュニティ・スクール「なし」の市町村では、「実施されていない」が48.7%、「実施されている」が43.3%、「検討中である」が5.0%、「過去に実施されていた」が1.2%であった。

「K 学校関係者評価」に関しては、コミュニティ・スクールの導入状況がいずれの場合でも、「実施されている」の回答が最も多くなっていた。コミュニティ・スクール「あり」では、「実施されている」が85.6%、「実施されていない」が6.7%、「検討中である」が2.9%、「過去に実施されていた」が1.0%であった。「導入予定・検討中」の市町村では、「実施されている」が75.4%、「実施されていない」が15.4%、「検討中である」が7.7%であった。また「過去に実施されていた」の回答はなかった。コミュニティ・スクール「なし」では、「実施されている」の75.2%を筆頭に、「実施されていない」の18.7%、「検討中である」の4.4%、「過去に実施されていた」の0.3%の順に回答率が高くなっていた。

「L 学習塾との連携」については、全体的に「実施されていない」の回答率が高くなっていた。

コミュニティ・スクール「あり」の市町村では、「実施されていない」が89.4%、「実施されている」が5.8%、「検討中である」が1.9%、「過去に実施されていた」が0.0%となっていた。コミュニティ・スクール「導入予定・検討中」の市町村では、「実施されていない」が96.9%で、「実施されている」「検討中である」がともに1.5%であった。また「過去に実施されていた」の回答はなかった。「なし」の市町村では、「実施されていない」の94.3%を筆頭に、以下「実施されている」の2.1%、「過去に実施されていた」の1.2%、「検討中である」の1.1%の順に回答率が高かった。

## 12. コミュニティ・スクールへの支援状況（Q11）

Q11はコミュニティ・スクールの導入に関連する事項やコミュニティ・スクールに対する教育委員会からの支援の状況等をたずねたものである。

### (1) コミュニティ・スクール指定の準備期間（導入市町村のみ）

コミュニティ・スクール指定に向けた準備開始から指定までに要した準備期間については、最小で0年度、最大で7年度という結果である（表31）。平均値は1.77年である。より詳しい度数分布をみると、最も多いのが2年度要した市町村であり、52市町村（54.7%）である（表32）。次いで1年度要した市町村であり、24市町村（25.3%）である。おおむね、1から2年度で指定が完了するといえる。

表31 コミュニティ・スクール指定の準備期間（導入市町村のみ：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11A最初のコミュニティ・スクール指定までの準備期間（年度間）	93	0	7	1.77	0.965

表32 コミュニティ・スクール指定の準備期間（導入市町村のみ：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0年度間	6	5.8	6.6	6.6
1年度間	23	22.1	25.3	31.9
2年度間	50	48.1	54.9	86.8
3年度間	10	9.6	11.0	97.8
4年度間	1	1.0	1.1	98.9
5年度間	0	0.0	0.0	98.9
6年度間	0	0.0	0.0	98.9
7年度間	1	1.0	1.1	100.0
計（無回答を除く）	91	87.5	100.0	
無回答	13	12.5		
合計（全体）	104	100.0		

### (2) コミュニティ・スクールの指定校・園数

まず、コミュニティ・スクールの指定校・園数について紹介する。以下、校種ごとに集計している。いずれかの校種で少なくとも一校をコミュニティ・スクール指定している自治体が回答しているため、校種によっては指定校・園数がゼロとなっている。

① 幼稚園（導入市町村のみ〔政令指定都市を含む〕）

表33は、コミュニティ・スクール幼稚園1園あたりの学校運営協議会委員数の記述統計を示したものである。自治体の規模（学校数）や指定校数（指定校率）によって委員数の合計は変動するため、ここでは1校・園あたりの委員数を算出する。最小値は1.40人、最大値は13.16人である。表34はその度数分布を示したものである。この表からは1校あたりの委員数の分布が幅広く、1人超から2人という少数の場合もあれば、10人超という多い人数の場合もあることが明らかになった。

表33 コミュニティ・スクール1校あたりの学校運営協議会委員数（幼稚園：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
コミュニティ・スクール指定幼稚園1校あたりの学校運営協議会委員数	6	1.40	13.16	7.91	4.616

表34 コミュニティ・スクール1校あたりの学校運営協議会委員数（幼稚園：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0人超～1人	0	0.0	0.0	0.0
1人超～2人	1	1.0	16.7	16.7
2人超～3人	0	0.0	0.0	16.7
3人超～4人	1	1.0	16.7	33.3
4人超～5人	0	0.0	0.0	33.3
5人超～6人	0	0.0	0.0	33.3
6人超～7人	0	0.0	0.0	33.3
7人超～8人	1	1.0	16.7	50.0
8人超～9人	1	1.0	16.7	66.7
9人超～10人	0	0.0	0.0	66.7
10人超	2	1.9	33.3	100.0
計（無回答を除く）	6	5.8	100.0	
無回答	98	94.2		
合計（全体）	104	100.0		

② 小学校（導入市町村のみ〔政令指定都市を含む〕）

表35は、コミュニティ・スクール小学校1校あたりの学校運営協議会委員数の記述統計を示したものである。最小値は1人、最大値は25人である。表36はその度数分布を示したものである。この表からは1校あたりの委員数の分布が幅広く、1人超から2人という少数の場合もあれば、20人超という多い人数の場合もあることが明らかになった。なお、度数が最も大きいのは10人超から20人というカテゴリであり、この規模が小学校における学校運営協議会の事実上の標準的な規模とみることができる。

表35 コミュニティ・スクール1校あたりの学校運営協議会委員数（小学校：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
コミュニティ・スクール指定小学校1校あたりの学校運営協議会委員数	79	1.00	25.00	11.70	4.484

表36 コミュニティ・スクール1校あたりの学校運営協議会委員数（小学校：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0人超～1人	1	1.0	1.3	1.3
1人超～2人	1	1.0	1.3	2.5
2人超～3人	0	0.0	0.0	2.5
3人超～4人	3	2.9	3.8	6.3
4人超～5人	2	1.9	2.5	8.8
5人超～6人	2	1.9	2.5	11.3
6人超～7人	2	1.9	2.5	13.8
7人超～8人	8	7.7	10.0	23.8
8人超～9人	6	5.8	7.5	31.3
9人超～10人	9	8.7	11.3	42.5
10人超～20人	44	42.3	55.0	97.5
20人超	2	1.9	2.5	100.0
計（無回答を除く）	80	76.9	100.0	
無回答	24	23.1		
合計（全体）	104	100.0		

③ 中学校（導入市町村のみ〔政令指定都市を含む〕）

表37は、コミュニティ・スクール中学校1校あたりの学校運営協議会委員数の記述統計を示したものである。最小値は3.57人、最大値は29人である。表38はその度数分布を示したものである。この表からは1校あたりの委員数の分布が幅広く、3人超から4人という少数の場合もあれば、20人超という多い人数の場合もあることが明らかになった。なお、度数が最も大きいのは10人超から20人というカテゴリであり、この規模が小学校と同様に中学校における学校運営協議会の事実上の標準的な規模とみることができる。

表37 コミュニティ・スクール1校あたりの学校運営協議会委員数（中学校：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
コミュニティ・スクール指定中学校1校あたりの学校運営協議会委員数	62	3.57	29.00	12.16	4.857

表38 コミュニティ・スクール1校あたりの学校運営協議会委員数（中学校：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0人	0	0.0	0.0	0.0
0人超～1人	0	0.0	0.0	0.0
1人超～2人	0	0.0	0.0	0.0
2人超～3人	0	0.0	0.0	0.0
3人超～4人	1	1.0	1.6	1.6
4人超～5人	4	3.8	6.5	8.1
5人超～6人	1	1.0	1.6	9.7
6人超～7人	1	1.0	1.6	11.3
7人超～8人	9	8.7	14.5	25.8
8人超～9人	2	1.9	3.2	29.0
9人超～10人	8	7.7	12.9	41.9
10人超～20人	33	31.7	53.2	95.2
20人超	3	2.9	4.8	100.0
計（無回答を除く）	62	59.6	100.0	
無回答	42	40.4		
合計（全体）	104	100.0		



④ 高等学校（導入政令指定都市・都道府県のみ）

表39は、コミュニティ・スクール高等学校1校あたりの学校運協議会委員数の記述統計を示したものである。最小値は11人、最大値は15人である。表40はその度数分布を示したものである。この表からは1校あたりの委員数の分布がそれほど幅広くはなく、概ね10人をやや上回る規模であることが明らかになった。

表39 コミュニティ・スクール1校あたりの学校運営協議会委員数（高等学校：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
コミュニティ・スクール指定高等学校1校あたりの学校運営協議会委員数	3	11.00	15.00	13.00	2.000

表40 コミュニティ・スクール1校あたりの学校運営協議会委員数（高等学校：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
12人以下	1	20.0	33.3	33.3
12人超～13人	1	20.0	33.3	66.7
14人超～15人	1	20.0	33.3	100.0
計（無回答を除く）	3	60.0	100.0	
無回答	2	40.0		
合計（全体）	5	100.0		

⑤ 特別支援学校（導入政令指定都市・都道府県のみ）

表41は、コミュニティ・スクール特別支援学校1校あたりの学校運協議会委員数の記述統計を示したものである。該当自治体が1であり、度数分布は示さない。

表41 コミュニティ・スクール1校あたりの学校運営協議会委員数（特別支援学校：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
コミュニティ・スクール指定特別支援学校校1校あたりの学校運営協議会委員数	1	10.60	10.60	10.60	0.0

（註）無回答の度数は4、合計（全体）の度数は4

(3) コミュニティ・スクール指定校の割合

本調査ではコミュニティ・スクールの指定校数が得られたため、当該自治体の校種別の全学校数に占める割合を算出することにより、コミュニティ・スクール指定校率を求めることができる。その求め方の例は以下に示すとおりである。

（例）コミュニティ・スクールのあるA自治体の幼稚園の場合

A自治体におけるコミュニティ・スクール指定幼稚園の割合

$$= \frac{\text{A自治体におけるコミュニティ・スクール指定幼稚園の数}}{\text{A自治体の全幼稚園数}}$$

① 幼稚園（市町村）

幼稚園について、コミュニティ・スクール指定校の割合を求めた結果が表42、表43に示されている。最小値は0.06、最大値は1である。平均値は0.53である。



表42 コミュニティ・スクール指定校の割合（幼稚園：記述統計<sup>2</sup>）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
コミュニティ・スクール指定校の割合 (幼稚園)	5	0.06	1.00	0.53	0.340

表43 コミュニティ・スクール指定校の割合（幼稚園：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1割以下	1	20.0	20.0	20.0
1割超～2割	0	0.0	0.0	20.0
2割超～3割	0	0.0	0.0	20.0
3割超～4割	0	0.0	0.0	20.0
4割超～5割	2	40.0	40.0	60.0
5割超～6割	0	0.0	0.0	60.0
6割超～7割	1	20.0	20.0	80.0
7割超～8割	0	0.0	0.0	80.0
8割超～9割	0	0.0	0.0	80.0
9割超～10割	1	20.0	20.0	100.0
合計	5	100.0	100.0	

## ② 小学校（市町村）

小学校について、コミュニティ・スクール指定校の割合を求めた結果が表44、表45に示されている。最小値は0.01、最大値は1である。平均値は0.38である。

表44 コミュニティ・スクール指定校の割合（小学校：記述統計<sup>2</sup>）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
コミュニティ・スクール指定校の割合 (小学校)	83	0.01	1.00	0.38	0.372

表45 コミュニティ・スクール指定校の割合（小学校：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1割以下	25	30.1	30.1	30.1
1割超～2割	17	20.5	20.5	50.6
2割超～3割	10	12.0	12.0	62.7
3割超～4割	2	2.4	2.4	65.1
4割超～5割	4	4.8	4.8	69.9
5割超～6割	1	1.2	1.2	71.1
6割超～7割	3	3.6	3.6	74.7
7割超～8割	2	2.4	2.4	77.1
8割超～9割	3	3.6	3.6	80.7
9割超～10割	16	19.3	19.3	100.0
合計	83	100.0	100.0	

2 表44の最小値・最大値は実数値で表している。すなわち、最大値1.00とは100%（全校がコミュニティ・スクールに指定されていること）を表す。以下の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の同様の記述統計もこれを踏襲する。なお、度数分布のカテゴリについては、割合（…割）を使用する。

③ 中学校（市町村）

中学校について、コミュニティ・スクール指定校の割合を求めた結果が表46、表47に示されている。最小値は0.04、最大値は1である。平均値は0.53である。

表46 コミュニティ・スクール指定校の割合（中学校：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
コミュニティ・スクール指定校の割合 (中学校)	64	0.04	1.00	0.53	0.383

表47 コミュニティ・スクール指定校の指定校の割合（中学校：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1割以下	8	12.5	12.5	12.5
1割超～2割	14	21.9	21.9	34.4
2割超～3割	3	4.7	4.7	39.1
3割超～4割	6	9.4	9.4	48.4
4割超～5割	6	9.4	9.4	57.8
5割超～6割	1	1.6	1.6	59.4
6割超～7割	2	3.1	3.1	62.5
7割超～8割	0	0.0	0.0	62.5
8割超～9割	1	1.6	1.6	64.1
9割超～10割	23	35.9	35.9	100.0
合計	64	100.0	100.0	

④ 高等学校（都道府県・政令指定都市）

高等学校について、コミュニティ・スクール指定校の割合を求めた結果が表48、表49に示されている。最小値は0.02、最大値は1である。平均値は0.38である。

表48 コミュニティ・スクール指定校の割合（高等学校：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
コミュニティ・スクール指定校の割合 (高等学校)	3	0.02	1.00	0.38	0.541

表49 コミュニティ・スクール指定校の割合（高等学校：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1割以下	1	33.3	33.3	33.3
1割超～2割	1	33.3	33.3	66.7
2割超～3割	0	0.0	0.0	66.7
3割超～4割	0	0.0	0.0	66.7
4割超～5割	0	0.0	0.0	66.7
5割超～6割	0	0.0	0.0	66.7
6割超～7割	0	0.0	0.0	66.7
7割超～8割	0	0.0	0.0	66.7
8割超～9割	0	0.0	0.0	66.7
9割超～10割	1	33.3	33.3	100.0
合計	3	100.0	100.0	

⑤ 特別支援学校（都道府県・政令指定都市）

特別支援学校について、コミュニティ・スクール指定校の割合を求めた結果が表50に示されている。有効回答数が1自治体のみで、当該自治体におけるコミュニティ・スクール指定されている特別支援学校の割合は0.71であった。

表50 コミュニティ・スクール指定校の割合（特別支援学校：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
コミュニティ・スクール指定校の割合 (特別支援学校)	1	0.71	0.71	0.71	0.0

(4) 学校運営協議会委員合計数

ここでは学校運営協議会委員数を、自治体ごとに校種別に算出した。以下、校種別集計結果を示す。

① 幼稚園（市町村）

表51はそれぞれの自治体で幼稚園についてコミュニティ・スクール指定されている学校の学校運営協議会委員の合計数を示したものである。最小値は4人、最大値は408人である。表52は委員の合計数の度数分布を示したものである。

表51 学校運営協議会委員合計数（幼稚園：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11C学校運営協議会委員の数の合計 幼稚園	6	4	408	86.50	159.257

表52 学校運営協議会委員合計数（幼稚園：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1人	0	0.0	0.0	0.0
2人	0	0.0	0.0	0.0
3人	0	0.0	0.0	0.0
4人	1	14.3	16.7	16.7
5人	0	0.0	0.0	16.7
6人	0	0.0	0.0	16.7
7人	1	14.3	16.7	33.3
8人	1	14.3	16.7	50.0
9人	0	0.0	0.0	50.0
10人	0	0.0	0.0	50.0
11～20人	0	0.0	0.0	50.0
21～30人	1	14.3	16.7	66.7
31～40人	0	0.0	0.0	66.7
41～50人	0	0.0	0.0	66.7
51人以上	2	28.6	33.3	100.0
計（無回答を除く）	6	85.7	100.0	
無回答	1	14.3		
合計（全体）	7	100		

② 小学校（市町村）

表53はそれぞれの自治体で小学校についてコミュニティ・スクール指定されている学校の学校運営協議会委員の合計数を示したものである。最小値は4人、最大値は1,474人である。表54は委員の合計数の四分位を、表55は委員の合計数の度数分布を示したものである。

表53 学校運営協議会委員合計数（小学校：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11C学校運営協議会委員の数の合計 小学校	79	4	1474	80.22	200.596

表54 学校運営協議会委員合計数（小学校：四分位）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
10人以下	18	21.7	22.8	22.8
11～15人	21	25.3	26.6	49.4
16～30人	20	24.1	25.3	74.7
31人以上	20	24.1	25.3	100.0
計（無回答を除く）	79	95.2	100.0	
無回答	4	4.8		
合計（全体）	83	100.0		

表55 学校運営協議会委員合計数（小学校：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0人	0	0.0	0.0	0.0
1人	0	0.0	0.0	0.0
2人	0	0.0	0.0	0.0
3人	0	0.0	0.0	0.0
4人	1	1.0	1.3	1.3
5人	0	0.0	0.0	1.3
6人	1	1.2	1.3	2.5
7人	1	1.2	1.3	3.8
8人	3	3.6	3.8	7.6
9人	4	4.8	5.1	12.7
10人	8	9.6	10.1	22.8
11～20人	27	32.5	34.2	57.0
21～30人	14	16.9	17.7	74.7
31～40人	3	3.6	3.8	78.5
41～50人	0	0.0	0.0	78.5
51～100人	6	7.2	7.6	86.1
101～200人	4	4.8	5.1	91.1
201～300人	0	0.0	0.0	91.1
301～400人	3	3.6	3.8	94.9
401～500人	0	0.0	0.0	94.9
501人以上	4	4.8	5.1	100.0
計（欠損値を除く）	79	95.2	100.0	
欠損値	4	4.8		
合計（全体）	83	100.0		

③ 中学校（市町村）

表56はそれぞれの自治体で小学校についてコミュニティ・スクール指定されている学校の学校運営協議会委員の合計数を示したものである。最小値は7人、最大値は315人である。表57は委員の合計数の四分位を、表58は委員の合計数の度数分布を示したものである。

表56 学校運営協議会委員合計数（中学校：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11C学校運営協議会委員の数の合計 中学校	62	7	315	41.02	60.499

表57 学校運営協議会委員合計数（中学校：四分位）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
8人以下	6	9.4	9.7	9.7
9～14人	19	29.7	30.6	40.3
15～29人	20	31.3	32.3	72.6
30人以上	17	26.6	27.4	100.0
計（欠損値を除く）	62	96.9	100.0	
欠損値	2	3.1		
合計（全体）	64	100.0		

表58 学校運営協議会委員合計数（中学校：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0人	0	0.0	0.0	0.0
1人	0	0.0	0.0	0.0
2人	0	0.0	0.0	0.0
3人	0	0.0	0.0	0.0
4人	0	0.0	0.0	0.0
5人	0	0.0	0.0	0.0
6人	0	0.0	0.0	0.0
7人	1	1.6	1.6	1.6
8人	5	7.8	8.1	9.7
9人	1	1.6	1.6	11.3
10人	7	10.9	11.3	22.6
11～20人	24	37.5	38.7	61.3
21～30人	10	15.6	16.1	77.4
31～40人	2	3.1	3.2	80.6
41～50人	0	0.0	0.0	80.6
51～100人	5	7.8	8.1	88.7
101～150人	3	4.7	4.8	93.5
151～200人	1	1.6	1.6	95.2
201～250人	2	3.1	3.2	98.4
251～300人	1	1.6	1.6	100.0
301人以上	62	96.9	100.0	
計（欠損値を除く）	2	3.1		
欠損値	64	100.0		
合計（全体）	5	7.8	8.1	88.7

④ 高等学校（都道府県・政令指定都市）

表59はそれぞれの自治体で高等学校についてコミュニティ・スクール指定されている学校の学校運営協議会委員の合計数を示したものである。最小値は11人、最大値は15人である。表60は委員の合計数の度数分布を示したものである。

表59 学校運営協議会委員合計数（高等学校：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11C 学校運営協議会委員の数の合計 高等学校	3	11	15	13.00	2.000

表60 学校運営協議会委員合計数（高等学校：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0～10人	0	0.0	0.0	0.0
11人以上	3	100.0	100.0	100.0
合計（全体）	3	100.0		

⑤ 特別支援学校（都道府県・政令指定都市）

表61はそれぞれの自治体で特別支援学校についてコミュニティ・スクール指定されている学校の学校運営協議会委員の合計数を示したものである。ただ、有効回答数は1自治体のみにとどまり、当該自治体における特別支援学校の学校運営協議会委員の合計数は53人であった。

表61 学校運営協議会委員合計数（特別支援学校：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11C 学校運営協議会委員の数の合計 特別支援学校	1	53	53	53.00	0.0

(5) 学校運営協議会への予算措置の程度（導入市町村のみ）

① 全体

表62 学校運営協議会への予算措置の程度（全体：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11D 学校運営協議会への予算措置の 程度全体	70	2	154	24.00	22.090

ここでは、コミュニティ・スクールを導入した市町村について、教育委員会からそれぞれの学校運営協議会への予算措置の程度（1校・1年度あたり）をまとめる。表62は、その記述統計を示したものであり、最小値は2（単位：万円）、最大値は154である。表63は予算措置の四分位を示したものである。表64は詳細な度数分布を示したものである。もっとも多いカテゴリは、11万円から20万円であり、ついで20万円台、30万円台である。全体として予算措置の規模の分布の幅は広い。1例だけであるが100万円を超えている例が確認できる。今回の調査では措置される予算の費目については質問していないため、自治体によって予算措置の範囲が多様である可能性がある。そのことが予算措置の金額の多様さの一因となってもいる可能性がある。



表63 学校運営協議会への予算措置の程度（全体：四分位）<sup>3</sup>

	度数	パーセント	累積パーセント
10万円以下	21	30.0	30.0
11～18万円	15	21.4	51.4
19～32万円	16	22.9	74.3
33万円以上	18	25.7	100.0
合計（0を除く）	70	100.0	

（註）0の回答数は34。

表64 学校運営協議会への予算措置の程度（全体：度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
2万円	3	4.3	4.3
3万円	0	0.0	4.3
4万円	0	0.0	4.3
5万円	5	7.1	11.4
6万円	2	2.9	14.3
7万円	1	1.4	15.7
8万円	2	2.9	18.6
9万円	1	1.4	20.0
10万円	7	10.0	30.0
11～20万円	17	24.3	54.3
21～30万円	13	18.6	72.9
31～40万円	12	17.1	90.0
41～50万円	2	2.9	92.9
50～100万円	4	5.7	98.6
101万円以上	1	1.4	100.0
合計（0を除く）	70	100.0	

（註）0の回答数は34。

## ② 会議費

表65は、学校運営協議会への会議費の措置状況を示したものである（記述統計）。最小値は1（単位：万円）、最大値は9であり、平均値は3.71である。表66はその度数分布を示したものである。これによれば、最も多いカテゴリは1万円であるが、5万円のカテゴリもそれに次いで多い。また、9万円というカテゴリもあり、会議費に関する予算措置の程度は多様である。

表65 学校運営協議会への予算措置の程度（会議費：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11D学校運営協議会への予算措置の程度会議費	17	1	9	3.71	2.616

3 本表における「パーセント」とは0を除いた回答数全体に占める各カテゴリの度数の割合を表すものである。また、「累積パーセント」とは上記の「パーセント」を値の小さい方から累積した値を示す。

なお、本註における「パーセント」「累積パーセント」の定義は、以後の本項目以外の学校運営協議会への予算措置の程度に関する分布（会議費、委員報酬額、学校運営協議会主催事業経費、委員研修経費）、学校運営協議会委員一人あたりへの報酬、各学校運営協議会に対する担当主事や担当職員の派遣頻度、学校運営協議会委員への研修の程度に関する度数分布表の表記法にも適用する。

表66 学校運営協議会への予算措置の程度（会議費：度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
1万円	5	29.4	29.4
2万円	3	17.6	47.1
3万円	1	5.9	52.9
4万円	0	0.0	52.9
5万円	4	23.5	76.5
6万円	2	11.8	88.2
7万円	0	0.0	88.2
8万円	1	5.9	94.1
9万円	1	5.9	100.0
合計（0を除く）	17	100.0	

（註）0の回答数は87。

### ③ 委員報酬額

表67 学校運営協議会への予算措置の程度（委員報酬額：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11D学校運営協議会への予算措置の程度委員謝礼額	59	1	102	19.24	17.914

表67は、学校運営協議会への委員報酬の措置状況を示したものである（1校あたり、記述統計）。最小値は1（単位：万円）、最大値は102であり、平均値は19.24である。表68はその度数分布を示したものである。これによれば、もっとも多いカテゴリは11から20万円である。ただし、度数分布は幅広く、委員報酬に関する予算措置の程度は多様であるといえる。

表68 学校運営協議会への予算措置の程度（委員報酬額：度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
1万円	1	1.7	1.7
2万円	2	3.4	5.1
3万円	0	0.0	5.1
4万円	4	6.8	11.9
5万円	3	5.1	16.9
6万円	2	3.4	20.3
7万円	0	0.0	20.3
8万円	3	5.1	25.4
9万円	1	1.7	27.1
10万円	4	6.8	33.9
11～20万円	22	37.3	71.2
21～30万円	6	10.2	81.4
31～40万円	7	11.9	93.2
41～50万円	2	3.4	96.6
51～100万円	1	1.7	98.3
101万円以上	1	1.7	100.0
合計（0を除く）	59	100.0	

（註）0の回答数は45。

④ 学校運営協議会主催事業経費

表69 学校運営協議会への予算措置の程度（学校運営協議会主催事業経費：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11D 学校運営協議会への予算措置の程度学校運営協議会主催事業経費	24	1	32	10.29	9.954

表69は、学校運営協議会への学校運営協議会主催事業経費の措置状況を示したものである（1校あたり、記述統計）。最小値は1（単位：万円）、最大値は32であり、平均値は10.29である。表70はその度数分布を示したものである。これによれば、最も多いカテゴリは5万円である。ただし、度数分布は幅広く、当該経費に関する予算措置の程度は多様であるといえる。

表70 学校運営協議会への予算措置の程度（学校運営協議会主催事業経費：度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
1万円	1	4.2	4.2
2万円	2	8.3	12.5
3万円	1	4.2	16.7
4万円	2	8.3	25.0
5万円	8	33.3	58.3
6万円	0	0.0	58.3
7万円	0	0.0	58.3
8万円	1	4.2	62.5
9万円	0	0.0	62.5
10万円	3	12.5	75.0
11～20万円	2	8.3	83.3
21～30万円	2	8.3	91.7
31万円以上	2	8.3	100.0
合計（0を除く）	24	100.0	

（註）0の回答数は80。

⑤ 委員研修経費

表71 学校運営協議会への予算措置の程度（委員研修経費：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11D 学校運営協議会への予算措置の程度委員研修経費	28	1	19	5.96	4.325

表71は、学校運営協議会への学校運営協議会主催事業経費の措置状況を示したものである（1校あたり、記述統計）。最小値は1（単位：万円）、最大値は19であり、平均値は5.96である。表72はその度数分布を示したものである。これによれば、最も多いカテゴリは5万円である。ただし、度数分布は幅広く、会議費に関する予算措置の程度は多様であるといえる。

表72 学校運営協議会への予算措置の程度（委員研修経費：度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
1万円	2	7.1	7.1
2万円	5	17.9	25.0
3万円	1	3.6	28.6
4万円	3	10.7	39.3
5万円	6	21.4	60.7
6万円	2	7.1	67.9
7万円	2	7.1	75.0
8万円	2	7.1	82.1
9万円	0	0.0	82.1
10万円	1	3.6	85.7
11万円以上	4	14.3	100.0
合計（0を除く）	28	100.0	

(6) 学校運営協議会委員一人あたりへの報酬（導入市町村のみ：0・無回答を除外）

ここでは、学校運営協議会委員一人あたりの報酬額を算出したものを示す。表73はその記述統計を示したものである。これによれば、最小値は1,000円、最大値は50,000円であり、平均値は8,598円である。表74は報酬金額の詳細な度数分布を示したものである。これによれば、最も多いカテゴリは2000円台と3000円台である。ただし、1万円台の2つのカテゴリも該当自治体が多い。度数分布からは委員報酬金額が幅広く、多様であることが指摘できる。

表73 学校運営協議会委員への一人あたりの報酬金額（記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11E 学校運営協議会委員への一人あたりの報酬金額	68	1000	50000	8598.53	9696.106

表74 学校運営協議会委員への一人あたりの報酬金額（度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
1000～1999円	8	11.8	11.8
2000～2999円	11	16.2	27.9
3000～3999円	11	16.2	44.1
4000～4999円	4	5.9	50.0
5000～5999円	7	10.3	60.3
6000～6999円	3	4.4	64.7
7000～7999円	0	0.0	64.7
8000～8999円	0	0.0	64.7
9000～9999円	0	0.0	64.7
10000～14999円	9	13.2	77.9
15000～19999円	9	13.2	91.2
20000～29999円	4	5.9	97.1
40000円以上	2	2.9	100.0
合計（0・無回答を除く）	68	100.0	

（註）0と無回答の回答数は36。

(7) 各学校運営協議会に対する担当主事や担当職員の派遣頻度(導入市町村のみ：0・無回答を除外)

表75 各学校運営協議会に対する担当主事や担当職員の派遣頻度（記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11F各学校運営協議会に対する担当主事や担当職員の派遣頻度	68	1	12	5.04	2.772

表75、76は、各学校運営協議会に対する教育委員会職員の派遣頻度を示したものである。最小値は1、最大値は12、平均値は5.04である。度数分布からは6回以下が全体の8割強であるが、1割強は10回以上の頻度であった。

表76 各学校運営協議会に対する担当主事や担当職員の派遣頻度（度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
1回	5	7.4	7.4
2回	6	8.8	16.2
3回	10	14.7	30.9
4回	8	11.8	42.6
5回	18	26.5	69.1
6回	9	13.2	82.4
7回	0	0.0	82.4
8回	3	4.4	86.8
9回	0	0.0	86.8
10回以上	9	13.2	100.0
合計（0・無回答を除く）	68	100.0	

(註) 0と無回答の回答数は36。

(8) 学校運営協議会委員への研修の程度（導入市町村のみ：0・無回答を除外）

ここでは学校運営協議会委員に対する研修についてまとめる。

① 委員対象の研修会の開催回数

表77 委員対象の研修会の開催回数（記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11G委員への研修実施頻度開催回数	30	1	10	2.83	2.506

まず、委員対象の研修会の開催回数を示す（表77：記述統計）。これによれば、最小値は1、最大値は10であり、平均値は2.83である。表78はその度数分布を示したものであり、研修回数が1回である自治体が半数近いことがわかる。2回の自治体を含めれば、全体の6割の自治体が研修回数1回あるいは2回である。



表78 委員対象の研修会の開催回数（度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
1回	14	46.7	46.7
2回	5	16.7	63.3
3回	2	6.7	70.0
4回	2	6.7	76.7
5回	2	6.7	83.3
6回	3	10.0	93.3
7回	0	0.0	93.3
8回	0	0.0	93.3
9回	1	3.3	96.7
10回以上	1	3.3	100.0
合計（0を除く）	30	100.0	

（註）0の回答数は74。

## ② 研修会の延参加人数

表79 研修会延参加人数（記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11G延参加人数	26	5	240	57.23	58.892

次に、研修会への延参加人数を示す（表79：記述統計）。これによれば、最小値は5、最大値は240であり、平均値は57.23である。表80はその度数分布を示したものである。この表からわかるように、その分布は非常に幅広いが、これはそもそも自治体ごとに委員数が異なることが反映していると思われる。

表80 研修会延参加人数（度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
10人以下	4	15.4	15.4
11～20人	6	23.1	38.5
21～30人	2	7.7	46.2
31～40人	1	3.8	50.0
41～50人	4	15.4	65.4
51～60人	0	0.0	65.4
61～70人	1	3.8	69.2
71～80人	2	7.7	76.9
81～90人	0	0.0	76.9
91～100人	3	11.5	88.5
101～150人	1	3.8	92.3
151～200人	1	3.8	96.2
201人以上	1	3.8	100.0
合計（0を除く）	26	100.0	

（註）0の回答数は78。

③ 研修会への参加率（委員1人あたりの研修会への平均参加回数）

上で述参加委員数を集計したが、次に委員一人あたりの研修会への平均参加回数を求めた。それぞれの自治体の委員数と、研修会の延参加人数から求めたものである。表81は、その記述統計をまとめたものであり、最小値は0.08、最大値は9.23、平均値は1.58である（単位：回）。表82はその度数分布を示したものである。これによれば、概ね委員一人あたり一回程度は参加しているようである。

表81 研修会への参加率（記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
学校運営協議会研修参加率	8	0.08	9.23	1.58	3.113

表82 研修会への参加率（度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
0.50以下	4	50.0	50.0
0.51～1.00	2	25.0	75.0
1.01以上	2	25.0	100.0
合計（0を除く）	8	100.0	

（註1）各カテゴリの単位は「回」となる。

（註2）0の回答数は96。

④ 研修会1回あたりの学校運営協議会委員平均参加人数

さらに、研修会1回あたりの学校運営協議会委員の平均参加人数を求めた。表83はその記述統計を示したものである。最小値は3、最大値は96、平均値は27である（単位：人）。表84はその度数分布を示したものである。これによれば、平均参加人数の分布は幅広く、5人以下から50人超までと多様である。もちろん、自治体の委員数が多ければ、平均参加人数も多くなることがその背景にある。

表83 研修会1回あたりの学校運営協議会委員平均参加人数（記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
研修会1回あたりの学校運営協議会委員平均参加人数	26	3.00	96.00	27.06	25.354

表84 研修会1回あたりの学校運営協議会委員平均参加人数（度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
5人以下	1	3.8	3.8
5人超～10人	3	11.5	15.4
10人超～20人	6	23.1	38.5
20人超～30人	2	7.7	46.2
30人超～40人	1	3.8	50.0
40人超～50人	4	15.4	65.4
50人超	9	34.6	100.0
計（0を除く）	26	100.0	

（註）0の回答数は78。

⑤ 他の学校運営協議会への視察回数

表85 他の学校運営協議会への視察回数（記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11G他の学校運営協議会への視察回数	32	1	12	1.69	1.958

表86 他の学校運営協議会への視察回数（度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
1回	21	65.6	65.6
2回	9	28.1	93.8
3回	1	3.1	96.9
12回	1	3.1	100.0
計（0を除く）	32	100.0	

（註）0の回答数は72。

表85と表86は、他の学校運営協議会への視察回数をまとめたものである（それぞれ記述統計、度数分布）。これらによれば、委員に提供する視察の機会は概ね1回から2回であることが指摘できる。

⑥ 都道府県が行う研修会への参加回数

表87 都道府県が行う研修会への参加回数（記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11G都道府県が行う研修会への参加回数	13	1	2	1.23	.439

表88 都道府県が行う研修会への参加回数（度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
1回	10	76.9	76.9
2回	3	23.1	100.0
計（0を除く）	13	100.0	

（註）0の回答数は91。

表87と表88は、都道府県が行う研修会への参加回数をまとめたものである（それぞれ記述統計、度数分布）。これらによれば、委員の参加回数は1回から2回であることが指摘できる。

⑦ 文部科学省が行う推進協議会等への参加

表89 文部科学省が行う推進協議会等への参加回数（記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11G文部科学省が行う推進協議会等への参加回数	50	1	3	1.32	.551

表89と表90は、文部科学省が行う推進協議会等への参加回数をまとめたものである（それぞれ記述統計、度数分布）。これらによれば、委員の参加回数は概ね1回から2回であることが指摘できる。ゼロの回答数が54であることからみて、コミュニティ・スクールを導入している自治体の半数が少なくとも年間1回は文部科学省主催の会合に参加していることが指摘できる。

表90 文部科学省が行う推進協議会等への参加回数（度数分布）

	度数	パーセント	累積パーセント
1回	36	72.0	72.0
2回	12	24.0	96.0
3回	2	4.0	100.0
計（0を除く）	50	100.0	

（註）0の回答数は54。

#### (10) コミュニティ・スクール（CS）推進のための担当部局の導入状況（導入市町村のみ）

以下では、コミュニティ・スクールを導入している市町村について、その推進のための担当部局等の導入状況をまとめたものである。

表91は、担当部局の導入状況をまとめたものである。導入している自治体は全体の4割ほどである。

##### ① 導入の有無

表91 CS推進のための担当部局の導入の有無（度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
設置	39	37.5	41.5	41.5
未設置	55	52.9	58.5	100.0
計（無回答を除く）	94	90.4	100.0	
無回答	10	9.6		
合計（全体）	104	100.0		

##### ② 兼任職員数

表92 CS推進のための担当部局状況（兼任職員数：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11H-2兼任職員数	45	1	8	1.91	1.362

表92と表93は、推進のための兼任職員数をまとめたものである（記述統計、度数分布）。これらによれば、1名から2名程度の兼任職員を配置する自治体が全体の8割程度存在している。ただし、これはあくまで兼任職員を配置した自治体を分母をした場合の割合である（累積%）。全体パーセントからは、兼任職員の配置はコミュニティ・スクール導入市町村の4割程度であることがわかる。

表93 CS198推進のための担当部局状況（兼任職員数：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1人	23	22.1	51.1	51.1
2人	12	11.5	26.7	77.8
3人	6	5.8	13.3	91.1
4人	2	1.9	4.4	95.6
5人	1	1.0	2.2	97.8
6人	0	0.0	0.0	97.8
7人	0	0.0	0.0	97.8
8人	1	1.0	2.2	100.0
計（無回答を除く）	45	43.3	100.0	
無回答	59	56.7		
合計（全体）	104	100.0		

③ 専任職員数〔合計〕

表94 CS推進のための担当部局状況（専任職員数〔合計〕：記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11H-3専任職員	7	0	3	0.86	1.215

表94と表95は、推進のための専任職員数をまとめたものである（記述統計、度数分布）。これらによれば、専任職員を配置している市町村は非常に少ないことがわかる。

表95 CS推進のための担当部局状況（専任職員数〔合計〕：度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0人	4	3.8	57.1	57.1
1人	1	1.0	14.3	71.4
2人	1	1.0	14.3	85.7
3人	1	1.0	14.3	100.0
計（無回答を除く）	7	6.7	100.0	
無回答	97	93.3		
合計（全体）	104	100.0		

④ 専任職員の内訳

〈専任指導主事〉

表96 専任職員のうち専任指導主事数（記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11H-4専任職員のうち専任指導主事	3	0	1	.33	0.577

表96と表97は、推進のための専任職員のうちの専任指導主事数をまとめたものである（記述統計、度数分布）。これによれば、専任指導主事を配置している市町村は非常に少なく、1つの自治体のみである。

表97 専任職員のうち専任指導主事数（度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0人	2	1.9	66.7	66.7
1人	1	1.0	33.3	100.0
計（無回答を除く）	3	2.9	100.0	
無回答	101	97.1		
合計（全体）	104	100.0		

#### 〈専任社会教育主事〉

表98と表99は、推進のための専任職員のうちの専任社会教育主事数をまとめたものである（記述統計、度数分布）。これによれば、専任社会教育主事を配置している市町村は皆無である。

表98 専任職員のうち専任社会教育主事（記述統計）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q11H-5 専任職員のうち専任社会教育主事	2	0	0	0.00	0.000

表99 専任職員のうち専任社会教育主事（度数分布）

	度数	全体パーセント	有効パーセント	累積パーセント
0	2	1.9	100.0	100.0
無回答	102	98.1		
合計（全体）	104	100.0		

#### 【付記】

本稿の作成には、筆者二名の他、神林寿幸氏（現東北大学教育学部学生、平成24年度より東北大学大学院教育学研究科学生）が参加した。分担は以下のとおりである。青木は全体の調整、調査票設計・分析方針立案の統括、Q1、11の解説部分の記述、Q2、3、5、6、7、10の分析部分の記述を行った。仲田は調査票作成・Q1（表14）・Q2～10における集計と表・グラフの作成、Q4の解説部分の執筆、Q3・4・8・9の分析部分の記述を行った。神林がQ1（表14を除く）とQ11の集計と表の作成、Q2～10（Q4を除く）の解説部分の記述を行った。

#### 【参考文献】

神林博史（2007）「第3章 統計分析の基礎」村瀬洋一・高田洋・廣瀬毅士編『SPSSによる多変量解析』オーム社、49-70頁。

佐藤晴雄編著（2010）『コミュニティ・スクールの研究—学校運営協議会の成果と課題—』風間書房。

#### 【参照資料】

政府統計の総合窓口（e-stat）.『文部科学省教育行政調査 平成21年度』

入手先URL：<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001028816&cycode=0>（アクセス日：2012-2-17）。

（青木栄一・仲田康一）



